

第六章 日本電報通信社の興隆

搖籃時代の電通

日本の興隆とともに 日本電報通信社の新聞通信活動は明治三十四年（一九〇一年）七月一日から昭和十一年（一九三六年）六月一日までの、ほとんど三十五カ年間にわたって行われた。この期間の初期は社会的には日本が近代国家として成長する成年期への激しい變動の時代であり、經濟史的には近代産業がようやく台頭しはじめたばかりの生みの苦しみの時代であったが、特にわが国の新聞界としては、福岡日日新聞社（現在の「西日本新聞」）が地方新聞としてはじめてフランス製マリノニ式輪転機を購入した年であつて、いわば原始から近代への脱皮の最中とも見られるときであつた。

そういう時代に産声をあげ、爾後三分の一世紀以上にわたって近代国家日本とともに育ち、日本の新聞界、特に全国の地方新聞と興隆を分ち合つた日本電報通信社通信部の消長は、まことにそれ自体、一つの興味深い文化史的好題目である。

日本電報通信社通信部の前身、電報通信社は明治三十四年七月一日、光永星郎⁽¹⁾によって、日本広告株式会社の併設機関として創設せられた。光永は当時の青年の一つの典型ともいふべき人物で、

もともと志を天下国家に馳せたもののようである。はじめ軍人を志望したが足部の外傷のために断念して政治方面に転換し、郷里九州や中央の政事に奔走した。おりから日清戦役に際会し、元来文筆をよくするところから、文章報国を志して従軍記者となり、戦記を「福岡日日新聞」その他に送ったのが新聞界との因縁となった。

光永が電報通信社を設立するに至った動機について、後年語ったところによると、折角のニュースや従軍記も後方や故国への通信機関が欠如しているために真価を発揮し得ないことが多かったのを遺憾に思ったばかりでなく、日本の立場や日本軍の実情が世界に伝えられないままに放置された実情に慨歎を禁じ得なかったからとしている。

この後段の動機は、のちに明治三十九年（一九〇六年）本格的に日本電報通信社を創立する際の設立趣意書にも、主たる設立理由の一つとして力説されているところであるが、のち数年をへだてて設立せられた国際通信社もまた、もともと日本のニュースを自力をもって海外に伝播しようとする動機に出発したものであったことと併せ考えると、この時代の日本の朝野の志向と焦慮とをよく現わしているものとして興味深いものがある。そのいずれの企図も、日本を自ら世界に語るという意味では、とうてい所期の目的を達することができなかった。それは世界各国通信社の相互関係によって規制されたやむを得ない客観的現実からきたものであった。

それは後日のことであるが、光永は従軍の体験から得た着想と独自の企業精神から、一つの新しい

通信社を設立する目論みを立てた。当時は群小通信社の割拠時代ともいふべき時期であったが、その中では政府御用機関の東京通信社と改進黨と連携の深い帝國通信社が相對立して頭角を現わしていた。その間にあって光永は獨立公平な商企業としての民營通信社を設立しようと目論んだもののようである。これは歴史的に見て機宜に適した着想であった。改進黨—憲政会—民政黨系の「帝通」に對して、日本電報通信社は後年政友会系通信社の觀を呈したことは事實であり、光永自身、青年時代には自由黨の壯士として國事に奔走し、保安條例によつて東京退去を命ぜられた一人でもあったが、必ずしも「電通」を政黨政派の機關とする意思は持っていなかったらしい。「電通」が政友会系のようになつたのは、むしろ先客の「帝通」が改進黨系であつたために、それと政治的に反對の立場に立つ地方新聞が進んで「電通」の通信に依存しようとしたためであつた点が多分に認められる。いずれにしても日本電報通信社の全生涯を通じて見られる最も顯著な特色は、一貫した商業主義と經營者光永を中心とした個人的な人的繋りのように思われる。そして、この二つの特色が日本電報通信社を後年の隆盛に赴かしめ、同時にその通信部の發展と存立の限界を画する大きな内的要因ともなつた。

新通信社設立の目論みは必ずしも当初から円滑には運ばなかつた。それはまず最初に設立されたものが資本金十萬円の日本広告株式会社であつて、電報通信社はただ名前ばかりの併設機關にすぎなかつたことから窺える。當時の日本は日清戰役のうちに襲つた經濟的不況の時代に沈衰してい

た。かてて加えて国内政治の上では伊藤博文を総裁とする政友会と藩閥官僚陣営との妥協勢力に、大隈重信の憲政本党が反撃の態勢を見せ、国際的には三国干渉、遼東半島還付、露清密約等がつづいて、東亜の風雲ははなはだ急なものがあつて、日本の国情は不安定きわまる状態にあつた。

他方、日本の新聞界も、この新興の小通信社に二つ返事で通信の申込みをするという態度には出なかつたらしく、光永の従軍記を大きく掲載し、また後年「電通」のもつとも有力な財政的支持社となつた福岡日日新聞社すらも、長く「電通」の通信に加入しようとしなかつた。「福日」が「電通」の通信に加入したのは、ずつとのちの明治三十八年春、日露戦役もすでに半ばを過ぎたころであつた。当時の「福日」社長征矢野半弥ははつきりと、「光永は政治家であつて事業家ではない」と言明して「電通」への加入を拒み、通信はもつばら「帝通」に依存しつづけた。

そういう空気の中にあつて新通信社がもつばら商企業として計画され、しかも通信社としてはもちろん、広告代理業としてもはじめての株式組織の会社として設立されたことは、当時としては非常に進んだ行き方であつた。しかしながら時代に先行し、そのうえ非常な不況時に株式を募集せんとしたこの企図は難航をきわめた。光永自身の言を借りれば「いろいろと世間から嘲笑を蒙り」ながら、ともかくも公称資本金十万円をもつて明治三十四年七月一日に成立したのが日本広告株式会社と、これに併設された電報通信社であつた。目標は新聞通信事業であるが、まず広告代理業によつて資金を稼いでからという構想であつたようである。実はそういう構想に落ちつかざるを得なかつた。

った。というのは、公称資本金十万円のうち払込出資額は法定最低率である四分の一の二万五千元であつたうえ、実際に集まつた金はわずか五千円に過ぎず、その五千円すら、実は三年がかりでようやく集まつたという。「電通」創業時代の経済的苦難は推して知るべきである。さればこそ後年次第に社運が興隆していった道程においても、「臥薪嘗胆」が「電通」の社是として、全社員に鼓吹されたのであつた。

かく難産ののち誕生した電報通信社とその異名同体の兄弟会社、というより親会社の日本広告株式会社は必然の結果として、まことにささやかな存在であつた。社屋は京橋区弥左門町の江戸時代さながらの土蔵造りで、間口二間、奥行三間、坪数にして六坪、上下わずかに十二坪の事務室しかなかつた。家賃は一カ月二十五円、ここに光永以下数名の社員が活動の本拠を置いて激しい広告代理業の競争場裡に突入し、新聞通信の面はもっぱら、自後長く「電通」通信部の編集長を勤めた権藤震二²が受持つた。

発足当初の電報通信社の活動はもとより微々たるものではあつたが、その基本方針としては、在来の通信社が政府当路の御用機関にあらずんば一党一派の代弁通信に過ぎなかつた実情に対し、あくまで公平を標榜する商業的通信社たらんことを期した。また取材範囲も従来の通信社の慣行を破つて、単に政治関係のニュースにとどまらず、進んで市井の雑事、すなわち後年の社会部的ニュースにも手を染めた。これはまだ、ほんの手をつけた程度のもではあつたが、いわゆる「三面ダネ」

が蔑視されていた当時としては一つの先見たるを失わなかった。

広告代理業の基礎を置く　しかし揺籃時代の「電通」の最大の特質はいうまでもなく広告代理業

の異色ある運営であった。たとえば広告代理業の経営方針として利ザヤの低廉を第一とし、取引の公明と機能の完備を期することとした。当時の広告代理業者としては正路喜社、帝國通信社、弘報堂、広告社、金蘭社などが新聞社に実力を認められ、互いに競争すると同時に、大口の広告にはおむね馴れ合い談合の契約を事としていたために、会社、銀行、官庁などは過当な広告料金を支払わされていた。これに対して「電通」は純粹に商行為の立場から入札に参加し、適正な採算を主眼とした利益率を加算するという方針を執ったから、その取扱広告は常に五分ないし一割の低率料金であった。そして低廉さにも増して、広告界の取引が前より明朗化されてきたことが、広告主側に歓迎を受けた。

また広告代理業者として単に取次業務だけでなく、広告主に協力する各種の機能を完備する必要にも着眼し、創立早々逸早く広告の意匠図案、広告主と新聞社の双方の指針となる広告統計、組方を主眼とする印刷の研究などに手を染めた。なかでも広告統計の仕事に着目し、以来この分野が「電通」広告業務の強力な伝統的支柱となって現在の株式会社「電通」にまで及んでいることは、創立当初の着想の近代性を示すものとして注目される。



電通社屋（昭和八年十二月落成）



創立当時の社屋（明治三十四年七月）

ある意味では後年「電通」が次第に大をなすに至った要因の萌芽は、創業時代の着想に早くも認められるようである。通信社として世界で最も古いフランスのハヴァスやイギリスのロイターなどヨーロッパの大通信社は、ともに経済通信、すなわち相場通信から出発して新聞通信事業を立派な商企業として成長せしめたが、「電通」は相場通信の代りに広告代理業の兼営によって、商業的通信社として大をなすに至った。これはそれぞれ創業当時の社会的、経済的背景の差がしからしめたところである。ドイツとオランダ境の片田舎に発祥したロイターは、成長の経済的基盤を求めてロンドンに移らねばならなかった。「電通」には、まだ相場通信による新聞通信事業への飛躍の基盤を予見するだけの社会経済的背景がなく、広告代理業による財源の獲得と、新聞社へ支払うべき広告料金と新聞社より取立すべき通信料金との相殺という便法が、自社の目途する近代的通信社への最短コースと映じたのである。これは近代的社会経済がいまだ成熟の途にいたばかりで、新聞事業そのものも幼稚であった当時の日本にあっては、近代商企業としての通信社がたどり得た唯一必然の道であった。

そして、この道はひとり「電通」ばかりでなく、当時すでにわが国新聞通信界の一方の雄であった帝國通信社にも開けていた公道であった。ただ「帝通」はこの公道を自ら逸脱して機会を徒費してしまい、「電通」は着々と自己の着想を実現して、結局一つの極限にまで達し得たのであった。

その極限は商業的通信社の大多数が到達した極限であったといえる。すでに高度に発達していた

アメリカの新聞界を背景に発足したUP通信社（現在のUPI）は別として、同じく商業的通信社として発足し発展したロイターもハヴァスもともに同じような極限に到達したのであった。そしてロイターはイギリスの新聞組合であるPA（プレス・アソシエーション）とイギリス連邦各国の新聞組合との共同経営体に脱皮し、ハヴァスはAFPとして半官の通信機関に奪胎せざるを得なかった。商業的通信社「電通」通信部が到達した極限の向う岸は、多分に国家的特質を持った新聞放送共同組合の社団法人・同盟通信社であった。しかしこれは創業三十五年後の頂点にたどりついたときのことである。しかも「電通」が当初に力を注いだ広告代理業は、その後も立派に残って今日の株式会社「電通」の盛業を示している。ある意味では底なし沼のように失費のかさむ通信部の負担から免れて身軽となった「電通」の広告代理業こそ、創業当初の近代的着想をいっそう効率的に発揮した商企業体だともいえるであろう。

「電通」の名実兼ね備えた経営者であった光永は異常な情熱を傾けて広告代理業の運営に打ち込んだ。当時、煙草の製造販売をやっていた村井吉兵衛を訪問すること百十三回、ついに百十四回目にいたってさすがの村井も「電通」に広告の取扱いを許したという挿話は、創業時代の努力ぶりを遺憾なく示しているが、これは盛業ののちまでつづいた。光永は寝るときのほかは在宅しないという理由で、十年間も私宅に電話を架設せず、関係者を困らせたほど、社業一点張りの活動ぶりであった。

日本電報通信社生る 日本広告株式会社と電報通信社の二本立てをもって出発した「電通」は、

光永の陣頭指揮と奮闘と困難の中に次第に成長してきたので、いよいよ両者を打って一丸とした新通信社を設立することとなった。しかし、なにぶん上に述べたように日本広告株式会社の出資実績は公称資本金の二十分の一にしか達しない実情であったから、まずその資本金を六万円に減資することに決定した。これは創業四年後の明治三十八年（一九〇五年）九月十日のことである。つづいてただちに別個の新会社設立の運動を起し、翌明治三十九年（一九〇六年）十月十一日資本金二十万円の日本電報通信社を創立して既存の電報通信社を買収合併した。そしてさらに翌四十年（一九〇七年）八月一日をもって既存の親会社である日本広告株式会社を合併し、ここに資本金二十六万円の日本電報通信社が出現するに至ったのである。

この日本電報通信社が後年の「電通」の現実的基礎となったものであるが、それだけにその設立に当ってはその発起人と賛助員に広く各方面の有力者を頼んだ。

発起人と賛助員のうち主な人々は左の通りであった。

発起人 光永星郎（日本広告株式会社常務取締役）、権藤震二（元二六新報記者、電報通信社編集長）、日向輝武（代議士、日本広告株式会社取締役会長）、増田義一（代議士、実業之日本社長）、浜地禎造（福岡日日新聞社営業局長、のち副社長）、岡田松生（牧師）、大木口哲（製薬業大木五藏圓本舖代表員）、太田信義（製薬業）、山崎嘉太郎（製薬業山崎帝國堂代表取締役）。

賛助員 波沢栄一（実業家）、園田孝吉（第十五銀行頭取）、中野武宮（東京商業会議所会頭）、浅野総一郎（実業家）、村井吉兵衛

(村井商会主)、高峰讓吉(工、薬学博士)、久野昌一(第十五銀行常務)、市原盛宏(第一銀行頭取)、大谷嘉兵衛(貿易商、横浜商業會議所会頭)、野田卯太郎(政治家)、征矢野半弥(福岡日日新聞社長)、団琢磨(実業家)。

右の中に、当初四年間にわたって「電通」の通信を取ることを頑強に拒否しつづけていた福岡日日新聞の征矢野社長および浜地副社長の名が見られることは注目値する。征矢野「福日」社長の心境の変化について、のちの福日副社長原田徳次郎は昭和十年の電通三十五周年記念式において次のような談話を行っている。

『二、三年を経過するうちに光永氏の勇往邁進の努力と不眠不休の奮闘には征矢野社長もいささか心を動かされて、あるとき私に「光永も大分やるようになったなあ」と讃辞を洩らしたことがある。そこで私が通信のを持ち出すと、それでは少し採ってみるようになるかということになった。……そのころの通信界は「帝通」全盛時代で、「福日」もむろん「帝通」本位であり、「電通」は補助通信という形で、内容も日露戦争の戦報ということに限定したのであった。しかるに「電通」ではこのとき光永君が大いに電通式、光永式を発揮して暗号を用いずに書き流しの平文電報で速報を期した。これがため「電通」の戦報は非常に早いということになり、号外はいつも「福日」が勝つ。そこで「電通」の名声は一時に高まり、日露戦争も終った明治三十九年の春、征矢野社長をはじめ山口主幹、浜地営業局長その他が東京に会し、「帝通」との契約を全部「電通」に移すことになった』

また、このときの日本電報通信社設立趣意書は、「電通」の通信事業に対する考え方の一端を表明して興味深いものであるから、ここに採録しておきたい。

日本電報通信社設立趣意書

惟フニ我國家今日ノ急務ハ、新國情ニ相當スベキ新機關ヲ以テ、新機運ヲ回轉スルニ在リ。大公會堂大ホテル乃至大劇場新設ノ議ノ如キモ皆新國情ニ相當スル新機關トシテ主張セラル。或ハ然ラン、國際的通信事業ノ創設ニ至リテハ、一層緊急切要ナル機關ニシテ、我國戦後ノ地位ニ於テ、一日モ欠クベカラズ。就中世界ノ新興國東洋ノ盟主トシテ、其國情ヲ列國ニ疏通シ、其國論ヲ海外ニ主張スベキ一ノ機關ヲ有セズ、僅カニ外國新聞通信社ノ派遣員ニ依頼シテ事ヲ行ヒ、其一顰一笑ニ依ツテ喜憂ノ思ヲナスガ如キハ、外交上經濟上豈浩歎スベキノ至ナラズヤ。更ニ之ヲ一ノ商業トシテ見ルモ、東洋ニ於ケル政治上社会上及ビ經濟上ノ通信材料ヲ迅速確實ニ採取スルニ方リ、資力ノ一点ヲ除キ我國民ノ知識ト便宜トハ、歐米人競争シ得ベキ処ニアラス。此競争力ヲ擁シテ、外人ノ掌握ニ一任シテ顧ミザルハ遺憾ニ堪ヘザル処ナリ。

觀テ我國新聞通信事業ノ歴史ヲ閱スルニ、新聞紙ニ在リテハ、最近十年間ニ於テ、非常ノ進歩發達ヲナシタルニ拘ラズ、通信事業ニ在リテハ、之ヲ十年以前ニ比スルモ、毫モ進歩發達ノ跡ナク、極東ノ出来事スラ猶且ツ歐米人ノ通信ニ依頼セザルヲ得ズ。歐米諸國ニ於ケル通信事業ノ盛大トハ固ヨリ同日ノ談ニアラザルナリ。

我社ガ過去ニ於テ内外ノ通信事業ニ對セシ計画ト、実行トノ大略ハ、略ボ大方ノ認識ヲ受ケタル所ナレバ、敢テ自ラ贅セズ、此ニ五年ノ苦辛ト経験トヲ贅トシテ、大方ニ見エ新計画ニ對スル高助ヲ乞ハムト欲ス。幸ニ微意ヲ諒トシ國家ノため、此事業ヲ贊襄セラレン事ヲ希望ノ至リニ堪エズ。

さらに、この設立趣意書に付随する目論見書は一層氣宇壮大な構想を開陳している。

目 論 見 書 概 要

一、本社ノ目的ハ戰勝後ノ新興帝國ニ相当スル一大通信機關ヲ設備シ、在來ノ我通信社ニ於テ未ダ嘗ツテ企テ能ハザリシ國內ノ要地屬島及植民地ノ要地ハ勿論、北京天津上海漢口香港孟買ソノ他朝鮮滿州東露各地トノ通信ヲ開始シ、殊ニ歐米各國トノ間ニ頻繁且ツ確實ナル通信ヲ交換シ、彼我ノ商工經濟政治ソノ他百般ノ事情ヲ闡明スルニ在リ。

一、資本金ハ二十万円トシ、之ヲ四千株ニ分チ、先ズソノ四分ノ一払込ヲ以テ事業ヲ開始シ、未払込金ハ予備トシ、第二期發展ノ時機ヲ待タントス。而シテ第一回払込金ノ中ソノ四分ノ一ニ該當スル一万二千五百円也ハ現在ノ電報通信社ヲ以テ出資ニ充ツ。一、起業及収支予算ハ概要左ノ如シ。第一回払込金五万円ノ内二万円ハ家屋、器械器具購入費トシ、一万二千円ハ内外拡張費及開業諸人費トシ五千五百円ハ流通資本トシテ備ヘ、残り一万二千五百円ハ電報通信社買収費トス。

滿一ケ年ノ收入ハ海外電報手数料ニ於テ一万六千八百円内地電報手数料ニ於テ新聞社及個人合計三万一千八百円ソノ他郵券歩合広告取次歩合等ニ於テ六千円合計五万四千六百円ヲ得ル予算ナリ。

右ニ對スル支出ハ俸給及雜費ニ於テ一万八千二百円、内外各地通信手数料一万七千五百二十円、雜費六千七百五十円合計四万二千三百九十円ノ予算ナリ。ソノ収支差ハ正ニ一万二千二百十円トナル。即チ払込金五万円ニ對シテ二割以上ノ利益ヲ得ベシ。

右ハ從來ノ經驗ニ徴シ慎重ニ計算シタルモノナリ。但シ創業初年ヨリ此ノ如クナルヲ保スル能ハザルモ幸ニ大方ノ同情ト社中ノ一致奮勉ニヨラバ甚ダ予期ニ違ハザルベキヲ信ズ。

上にも指摘したように、この設立趣意書が新興國家日本を世界に語ることと新通信社創設の主たる目的として唱い、しかも日本と東亞とを最もよく知る日本人の立場から日本と東亞のニュースを商業的に世界のニュース市場に輸出しようとする意氣を示していることは注目値する。この考え

方は世界の新聞通信事業の実態という観点から見るときは、はなはだ素朴で実現性の薄いものではあったが、日本が漸次、実力を蓄えて列強の仲間入りをしてゆく途上にあつて、わが国の新聞通信界、官辺、財界、実業界など、世界通信界の実情に十分な認識を持たないわが朝野の有力者の間に常に強く抱かれた一つの大きな夢を表明したものであつた。そして、それが一九三〇年代の日本の国家的発展の頂上の時代に、一つの現実的に可能な形態として花咲いたのが社団法人・同盟通信社であつたともいえるのである。

それは後日の歴史的展開であるが、ともかく明治三十九年（一九〇六年）という早期に、「電通」の設立趣意書がこの点を唱つたことは、一つの立派な見識であつた。しかし目論見書の収支予算の中で、内外各地通信手数料支出予算一万七千五百二十円に対して、海外電報手数料収入一万六千八百円という巨額の見積を計上していることには、微笑を禁じ得ないものがある。これは内地における新聞社および個人への通信料予算三万一千八百円の半額以上に当り、世界新聞通信界の現実からは到底実現の可能性のない数字ではあつたが、その目標ははなはだ高邁なものであつた。そして、同じ目論見書中に唱われている「国内ノ要地属島及植民地ノ要地ハ勿論、北京、天津、上海、漢口、香港、孟買ソノ他朝鮮、満州、東露各地トノ通信ヲ開始シ、殊ニ欧米各国トノ間ニ頻繁且ツ確実ナル通信ヲ交換シ、云々」の「本社ノ目的」は、その後の「電通」通信部三十五カ年の存立期間中に概ね実現せられたのであつた。

社長にならなかった光永

「電通」はその発足の当初から光永星郎の個人的発意にもとづいて企画され結成された一つの商企業体であったから、その生成と運営、発展などには、多分に光永の個性が反映された。そして「電通」の通信部も決してその例外ではなかった。たとえば後年、「電通」が新聞聯合社と日本の新聞界を二分して鎬を削るような通信争覇戦を演ずるようになった時代にも、新聞界一般の慣行や「聯合」などのいかめしい職制にもかかわらず、単に光永―通信部長―編集長―記者という一本建の単純な組織で押し通した。通信社はスピードを尊ぶ、スピードのためには複雑な組織は禁物である、指揮系統は単一に、活動は身軽に、というのがその根本理念であった。事業の実績を上げるには刻苦力行精励を第一の精神とし、健康と根氣と信義を活動の経に、臥薪嘗胆をその緯とすべきであるという觀念が、「電通」創立以来の社是として鼓吹され、実行せられたのである。

その一つの現われとして光永は自ら創立し、主宰統率する「電通」に、長く社長とならなかった。明治三十四年（一九〇一年）に設立した日本広告株式会社では取締役会長に大株主の日向輝武を、専務取締役と同じく現業外の山崎嘉太郎を選任し、社長制を布かず、光永自身は常務取締役として実務を統轄するやり方を取った。その後、日本電報通信社となって自ら専務取締役任に任じ創立から満二十二年を経た大正十二年（一九二三年）春までそのままであった。この年光永は初めて日本電報通信社社長に就任したが、それも「電通」大阪支局の対外活動の便宜上、新たに大阪電報通信社を設立

し、大阪支局長の能島進⁽³⁾がその社長に就任したのと均衡を取るために本社にも社長を置く必要を生じたためであった。

「電通」はかく、長く社長制を布かず、その職が一見、空位の觀を呈していたために、外部から自薦運動を起し、株式の買占めを企てる者すら現われたほどである。

電通通信部の成長

UP通信社と契約す ある意味では「電通」通信部の物語は、「電通」とUP通信社との関係の物語である、といえないこともない。もとより「電通」の創立された時代には、日本の新聞界の外電に対する関心ははなはだ薄く、のちに第一次世界大戦が勃発してその戦況が多大の興味をもって迎えられるようになるまでは、UP電報の使用量はいうに足りないものであった。しかし後日に至って「電通」が「聯合」と錦を削って争うようになった際の主たる武器は「聯合」のロイター、AP電に対する「電通」のUP電であった。そして、そのUP電が多分に「電通」自体をも外的に性格づけたことは、奇しき歴史上の事実である。

ふり返ってみると日本の新聞界における「電通」の立場と、アメリカの新聞界におけるUPの立場には不思議な共通点があった。「電通」が登場したときには、日本の地方新聞界はすでに「帝通」の天下であって、上にも述べたごとく、「福岡日日」すら容易に「電通」の通信を採ろうとしなかつた。

った。「電通」がこれに食い込む唯一の方法は奇襲戦法であつた。それにはスピードが最も強力な武器でなければならなかつた。それゆゑに「電通」は経費をかまわず日露戦争の重要戦報を料金の高い平文電報で地方新聞社に打電して奇勝を博し、ついに「福日」の牙城を攻略したのである。

「電通」とほぼ時を同じうして生れたUP通信社もまた、アメリカの新聞界で同じような立場にあつた。先客のAP通信社は組合組織でガッチリとアメリカの有力新聞のほとんど全部をその傘下に収め、UPの食い込む隙がなかつた。ただAPの組合組織が余りにも排他的で後進の新聞紙を加入させなかつたために、かえつてUPに這い出す蟻の穴を与える結果となつた。しかもAPの堅実、広範な通信網は定評のある報道ぶりを誇つていたから、UPがようやく見付けた蟻の穴から広い青天井の下に這い出すためには、UPは「電通」と同じく、スピードによる奇襲戦法によるほかなかつたわけである。それゆゑにUPは経費のかさむ万遍のない全体的布陣よりも、所要所に少数ながらも秀れた記者を配し、選択的に集中射撃を行つて、しばしば奇功を奏したのである。

このUPの性格は新來の「電通」にピッタリであつた。「電通」が創業早々の明治四十年（一九〇七年）七月に早くもUPと通信契約を結んだのは必ずしも偶然でなかつた。それは前々年日本電報通信社創立の際に賛助員の一人として名を連ねた高峰譲吉博士のアメリカ人の夫人がUPの最高幹部の一人と縁戚關係にあつたことから出発したものであつた。この關係は「電通」通信部が「同盟」に合体するまで、前後二十九年間續き、双方ともきわめて忠実な盟約者としての立場を守り通した。

「電通」が日本の新聞界に登場した当時であつては日本でロイター通信を掲載していたのは邦字新聞では「朝日」、「毎日」、「時事」その他きわめて少数の新聞社にすぎなかった。「電通」も「帝通」とともに上海からロイター電報の転電を受けるシンジケートの仲間入りをしてロイター通信の配給を受け、これを地方新聞に供給した時期が相当長く続いたが、大正の時代に入って国際通信社がロイターと正式契約を結んだため、ロイターを中心とする世界通信社連盟の加入社と競争関係にある通信社と通信契約を結んでいる社にはロイター系の通信社は通信を供給しないという規約に、「電通」とUPとの関係が抵触することになり、ついに二者択一の立場に立たされた「電通」は「帝通」との対抗上、UPを採ってロイターを捨てた。大正七年（一九一八年）のことであつた。このとき「電通」の性格と行路は決定的に決まつたようなものである。

「電通」はUPとの締約によつて、後年「国際」および「聯合」との外電戦にしばしば奇襲的成功を記録した。しかし同時にまたUPが当時アメリカおよび世界の他の部分において負わされていた一般的信頼度の比較的な低調さをも、ともに分ち合つたことも否定できない。奇襲戦法に急なあまり現われた当時のUPの欠陥と失敗も、「電通」はともに担わねばならなかった。たとえばロシア革命突発の第一報に輝かしい成功を収めたUPは、第一次大戦の終期に、早まつた休戦成立の誤報ニュースを配信し、ほとんど致命的に近い失敗を記録した。これはUP通信社某最高幹部自身の躓きであつた。

後からUPの、従つて「電通」の奇襲的に成功した第一報ニュースの目録を並べることは容易で

あるが、そのこと自体では当時のUP通信の全般的な信頼度と社会的信用を立証することにはならない。奇襲はあくまで奇襲であって、必ずしも全般的評価の材料になり得ない。今日のUPIはもはや昔日のUPでないことは事実であるが、少なくとも「電通」が忠実に提携した二十九年間の大きな部分中におけるUP通信の社会的信用は、アメリカにおいても日本においても、ロイター、AP連盟のそれよりも上位にあったとはいえない。「電通」はUPと社会の評価を分たざるを得ない立場に立っていた。しかし、これも後日の話であって、UPと契約した当初は「電通」は多くその恵沢に浴し、しばしば奇襲に成功して次第に日本の新聞界に認められていったのである。

創立七周年を迎える

上下十二坪の社屋でスタートした日本広告株式会社と電報通信社はたちまち手狭となり、翌年の明治三十五年（一九〇二年）には京橋区南佐柄木町に間口四間の新社屋を求めて移転したが、四年後の明治三十九年（一九〇六年）に日本電報通信社が創立されるとともに同じく京橋区滝山町に広さ約三倍、西洋風の二階建社屋を求めて本社事務所とした。しかし社業は膨張する一方で、すぐ廊下にまでデスクを据えるようになったので同じ場所に社屋を改築して、事務室の拡張をはかった。明治四十一年（一九〇八年）のことで、折から創立七周年に当たったので、同年十二月三日、麴町区有楽町の有楽座（今日の松竹ビカデリー劇場に近い場所にあった）で、社屋改築の祝賀を兼ねて創立七周年記念祝典を挙行了。これはまたUP通信社との契約成立を記念する意味を併せたものでもあった。

この祝典には渋沢栄一子爵も出席し、以後回を重ねるごとに規模と盛大さを増していった十周年以降五年ごとの創立記念祝典の先例を開いたが、席上余興として、当時世へ出て聞のなかった日本最初の帝国劇場専属女優連を出演せしめ喝采を博した。

この席上、来賓として祝辞を述べた逋信省通信局長・小松謙二郎は明治四十年（一九〇七年）中に於いて日本から朝鮮、満州をふくむ諸外国に於てて発せられた対外新聞電報の総数は六千百通、その総語数は十六万九千語にすぎなかったと述べ、逆に外国より日本に到着した新聞電報の総数を二万四千通、総語数四十五万六千語と報告しているのは興味のあることである。小松は当時におけるロンドン・タイムスの一日の海外電報量を一万一千語と推算し、日本の一年間の総入電量はタイムスのわずか四十二日分にしか当らぬと歎じているが、今日の共同通信社の入電量からいえばおそらくわずかに二・五日分にしか当らないであろう。

なおまた小松は内地新聞電報の同一年度中における通数を約二十万通、その字数二千百万字、予約電報は十六区間に毎日一万六千字、予約電話は七十五区間、毎日百五十七通話、その通話内容をカナ文字に換算すると一年間に一億九千二十万字の新聞通話を行った計算になると報告している。

そして日本の予約電報中、「電通」の使用量は六区間に毎日五千字、予約電話は十一カ所、毎日五十通話で、予約電報電話とも「電通」が全体の約三分の一ずつを使用していると述べている。これによって当時の「電通」通信部の業務規模と新聞通信界における地位を推測することができよう。

創立十周年と新社屋の落成

「電通」は明治四十四年（一九一一年）八月に、いま株式会社「電通」の所在する中央区銀座西七丁目一番地、すなわち当時の京橋区加賀町十八番地に新社屋の工を起し、翌四十五年四月竣工した。ルネサンス式三階建のレンガ造り、総坪数三百七十五坪で滝山町の前記社屋に比し約五倍の大きさがあり、当時としては相当の外容を誇った。かく社屋が次々と大きくなっていったことは、とりも直さず「電通」の社業がその歩調で膨張していったことを示すものであった。

同月十五日、新社屋の落成披露を兼ね、かねて延期中であつた創立十周年記念祝賀会を帝国ホテルで盛大に挙行し、社屋新築を記念して諸名士に乞い得た「臥薪嘗膽」の揮毫を会場で展観した。これらの書はのち新社屋の各室に篇額として飾られ、社員の座右銘となった。

日本新聞協会

「電通」は自社の社業と並行して日本新聞協会を組織し育成した。同協会は全国新聞通信社の共同利益を増進するという公称目的を持って大正二年（一九一三年）四月八日に創立大会を開き会員社百一社中七十一社代表が出席して発足し、光永星郎を理事長に選任した。以来毎年一回大会を開き会員の親睦を図り、新聞経営上の各種の問題について活動をつづけたが、その原動力は「電通」であつて、さながら「電通」の別働隊のごとき観を呈し、直接間接に、その社業の興

隆に寄与した。この日本新聞協会は昭和十七年十二月末日限りで解散した。

長距離専用電話線の架設と増資

「電通」創立十五周年記念祝典は大正五年（一九一六年）十一月

二十五日に挙行された。折から日本は第一次世界大戦の影響を受けて諸工業の膨張もしくは新たな発足を見、未曾有の拡大経済に見舞われた時代であった。全国の新報紙、殊に地方諸新聞もこの機運に乗って躍進をとげ各社は競って輪転機の据付けを行いつつあった。日本の新聞界の輪転機の使用数は日露戦争前後にはわずか六十五台の輸入輪転機が、主として東京、大阪において使用されていたにすぎなかったが、大正七年（一九一八年）には内地製をも合せて二百二十四台に躍進し、そのうち地方新聞八十二社の分が百十二台を占めるにいたった。

かかる機運に乗じて「電通」は上野精養軒における創立十五周年記念祝賀会と併せて上野公園桜ヶ丘美術協会会館に日本で初めての新聞紙展覧会を催し、七日間一般にも公開した。この展覧会には全国各新聞社、出版社、印刷所、製紙会社ならびに個人などから合計一千七百九十点の珍しい歴史的参考品や新聞関係の展覧物が陳列されて注目をひいたが、同時に挙行された全国新聞社員十五年勤続者表彰会とともに、「電通」と各新聞社との関係を密接にする上に役立つところが多かった。この企てでは新聞社勤続十五年の人々合計三百五名が表彰された。

創立二十周年記念祝賀大会は大正十年（一九二一年）四月七日、帝国劇場において催され、折から

来朝中の東亜新聞大会出席の中華民國記者団三十余名も列席した。この祝典には原首相、野田通相、内田外相、床次内相、元田鉄相、山本農相等閣僚のほか名士二千名が列席し、原敬首相、渋沢栄一子爵、後藤新平東京市長の祝辞または演説があった。

この前後に至って日本の新聞界は国家経済の飛躍的膨張を背景に一大発展をとげ、新聞通信の送受信量も未曾有の水準を記録するに至った。他方、一般財界の活動が急激に増大したので、東京―大阪間を筆頭に全国幹線電話の通話量は急増したため、主たる市外電話線は金に糸目をつけぬ財界のために壟断せられることになり、このため新聞通信社の通話は多大の制約を受け、とうてい新聞製作上の要請に応えることができなくなった。

この情勢に対処するため、「電通」は「大阪朝日」、「大阪毎日」、「時事新報」の三紙と前後して大正十一年（一九二二年）十月、逓信省に東京―神戸間の東部専用電話線および大阪―福岡間の西部専用電話線架設申請書を提出し、同十二年六月他社と同時にその認可を得ることができた。

この専用電話線は最初、申請者において工事費を負担し、開通後その専用電話線使用料を建設費より差引いていって、結局残高が零になったときに電話線は逓信省の所有に帰し、以後は毎期規定の使用料を支払って引続き専用するという仕組みのものであったから、「電通」はまず東京―神戸間の架設費三十二万円、ならびに運転資金、準備金等合計七十四万円を得るために、大正十二年（一九二三年）五月、従来の資本金二十六万円を一挙に百万円に増資した。

工事は同年八月開始され、年末までに完成の予定であったが、同年九月一日の関東大震災に災されて工程が延引し、西部線は翌十三年（一九二四年）二月、東部線は同じく六月にようやく完工した。全長一千二百余キロメートルに及ぶこの専用電話線の開通で「電通」の通信能力はとみに増大し、「福岡日日新聞」はいよいよ九州の雄として威力を発揮することになったほか、沿線各地ならびに福岡を中継地とする以遠各地の「電通」加入新聞社はきわめて有利な立場に立つことになった。

殊に専用電話線は新聞社では「大阪朝日」と「大阪毎日」が東京—大阪間に架設しただけにとどまり、「時事新報」は途中で挫折したほか、当時「電通」の主たる競争相手であった「帝通」は途中で申請はしたものの、認可の間際となつて資金の調達が不可能となつたため、ついに当局の認可を得ることができず、「電通」との競争上、致命的な不利を蒙るに至つた。そして、このことが結局「帝通」の没落を早めることになった。

欧米支局の開設

光永は第一次世界大戦後の情勢にかんがみ、大正九年（一九二〇年）十二月に日本を出発して約三週間にわたり、ウラジオストクから当時、連合軍の占領中であつた東部シベリアおよび満州各地を視察し、一たん帰国の上、改めて門司から青島に渡り、中国各地を視察してのち翌十年三月六日長崎に帰つた。これは世界巡遊の予備行動であつた。

次いで六月九日横浜を出帆して欧米視察の途に上つた。まずニューヨークにおいてUP通信社の

首脳部と会見し、さらにニューヨーク支局開設の手配を行った。ヨーロッパにおいてはロンドン、パリ、ベルリンの各地に同じく「電通」支局を設け、同年十一月東京に帰った。

これらの支局はそれぞれ在留日本人に委嘱して特置通信員の役目を勤めてもらうと同時に、東京の本社から主な日本商品の相場を打電して在留邦人商社の営業上の参考に資する通信の経営を目的とするものであった。当時の外国電報料金は非常に高率であったから、この種の電報はきわめて簡潔なもので、それもまずニューヨーク支局に打電し、さらに欧州各支局へ自動的に転電するという経済的な仕組みになっていた。これに日本人向けの重要なニュースをも簡潔に加味した「電通」の和文海外通信は、その後も長く在外邦人商社ならびに銀行の歓迎を受け、後日「電通」通信部が同盟通信社に合体ののちは「同盟」在外支局に引継がれて太平洋戦争勃発まで継続された。

関東大震災とその後の飛躍

震災と電通の活動 「電通」は資本金百万円に増資し、東京―神戸、大阪―福岡の東西両専用電話線架設を決定して、さらに業務の飛躍を期した矢先に大正十二年（一九二三年）九月一日の関東大震災に際会した。午前十一時五十八分、突如グラグラと襲った大地震には社屋は亀裂一つ受けなかったが、余震が引切りなしに襲ってくるのと、外部との電話線が全部不通となったために社屋内に踏みとどまっている理由がなかったので、通信部は社屋の前の篠宮という車宿の軒先にデスクを

置いて仕事を続けた。折から山本権兵衛内閣が生れようとする矢先で、築地の水交社にあった組閣本部に通信部の注意が集中されていたが、電話が不通の上に自動車はまだ実用されていない時代のことであるから、全部はニュースに関するかぎりたちまち真暗闇となった観があった。

その間にあって幸い宮内省記者倶楽部と「電通」通信部を繋ぐ専用電話線だけが通じていたので、攝政宮と宮中の模様を逸早く通信部に通報することができた。そこで中央气象台の「余震はあるが大地震は決して来ない」という発表とともに、数千枚の謄写版ニュースに素早く刷り上げ、都民の間に配って安心を与えた。市内の各新聞社は類焼しないまでも活字の馬を滅茶滅茶に引っくりかえされたために印刷ができず、いずれも謄写版刷りの号外を出してニュースに対する市民の渴を癒そうと努めたが、設備の不足と不慣れのために能率は上らなかった。その間にあって十数名の熟練者と多数の謄写印刷機を備えた「電通」通信部の活動は大いに歓迎を受け、このサービスは数日間にとって続けられた。

大地震の数時間後、銀座方面にも危険が迫り、社屋の類焼は免れがたい状況となってきたので社員は一時新橋駅へ、次いで日比谷公園旧音楽堂へと移り、翌日になって焼け残った帝国ホテルの一隅に仮事務所を設けた。この大混乱と危険の際に家庭を顧みるとまもなく社を守り社業を捨てなかった社員の数は五十五名に上った。

帝国ホテルの仮事務所には十二日間とどまっていたが、丸の内仲通り十号館を借りることができ

たので九月十三日にここへ移転した。この仮社屋は戦後、一時アメリカン・クラブとなり、のち在日外国通信員クラブ（通称アレスクラブ）となって現在に至っている建物であるが、「電通」はここを満十年半近く仮社屋とし、昭和八年（一九三三年）十二月、現在の株式会社「電通」の社屋が新たに落成するまで、ここで営業を続けた。

第二の臥薪時代 丸の内仲通り十号館時代の十年間は「電通」にとってはつぎの時代に飛躍する雌伏の時期ともいふべき期間で、狭い仮社屋内でこの第二の臥薪嘗胆時代を過し、真の近代の通信機構として蟬脱する実力を養うこととなった。

大震災は「電通」にとっては一大打撃ではあったが、競争相手の「帝通」もまた社屋を焼失して致命的打撃を受け、その上、丸の内一帯は震災を免れたために復興の中心活力となり、各新聞社が機能を回復するとともに新聞広告の需要は急激に増大して申込みは殺到するに至った。このため「電通」の大正十二年度下半期営業成績は好況を持続し、配当も従前通り年八分を維持することができた。実際、関東大震災は逆説的にいって近代産業国日本生誕の烽火ともなった観があったが、折から「電通」は広告代理業務の活況に呼応するごとく、東京―福岡間の長距離専用電話線の開通を迎え、「帝通」の不振をよそに、近代の通信社としての成長を続けた。

そして、震災の翌十三年春には、「朝日」、「毎日」、「時事」、「報知」など有力新聞社と歩調を揃

えて各大学、専門学校から新卒業生を募集し、採用試験を行って社員を採用した。のちに「帝通」に代って「電通」の好敵手となった国際通信社でも、震災直後の大正十二年末にアイルランド系米人ジョン・ラッセル・ケネデーに代って、のちの同盟通信社長・岩永裕吉が新たに専務取締役として登場し、翌十三年四月、同じく大学卒業生を競争試験によって第一回の新社員として採用しているのも、興味ある歴史的事実である。実に日本の新聞通信界は大震災を転機として、わが国実業界の飛躍的成長とともに急激に発展し、相携えて近代化への脱皮を行った観がある。

電通通信部の機構と変遷

「電通」の通信部はその創設の当初から「同盟」への合体に至るまで終始、通信部長―編集長（通信課長）―部員の単一組織で押し通し、もっぱら指揮系統の簡素による敏速と高能率を目的とした。したがって多くの新聞社や他の通信社のごとく、政治、経済、社会、外報、東亜、運動等々というような部別の組織は持たなかった。通信社は迅速にホットニュースを報ずることのできる身軽な組織でなければならないという観念から出発した機構であった。

初代通信部長には権藤震二が就任し編集長を兼ねた。しかし当時この職制、職名はきわめてあいまいなもので、要するに取締役権藤震二が通信（編集）部門の最高責任者であり、担当者であるということを表現するものであった。その後上田碩三⁴が通信部長に就任するに至ってその下に通信課長（編集長）をおき、通信課長が直接にニュースの取材と配信の指揮をとるという形式になった。この

通信部長―通信課長（編集長）―現場という単一の形は「電通」特有のもので、「帝通」などでは現在新聞通信社に見られるように編集局長の下に各部長をおく制度を採用していた。どちらがよいかについてはいろいろ議論もあるが、時間的に新聞社以上にスピードを尊び、したがって機動力の敏活さが必要とする通信社としては、編集長が各部長に煩わされることなく、いつでも自由に、機に依じて社員を直接に動かすことのできる「電通」通信部の制度は、少なくとも通信社発達の初期においては効果を上げる面が大きかった。この制度の下では各社員も政治部記者とか、社会部記者とかという殻に閉じこもるわけにゆかず、なんでもしなければならなかったが、これは一面記者の人物経済上ならびに記者としての鍛練の上にも役立つことが多かった。この制度で業績を上げるためには編集長に非常に優秀で強力な人物を配する必要があったことは事実である。ただし「電通」も航空や写真など専門的分野には、それぞれ部長、課長を置いた。

創立当初の「電通」通信部の陣容は、編集長の下に電報係、鉄筆係をおいただけのきわめて簡素で原始的なものであった。一方取材範囲も政治、経済、社会（市井記事）に限られ、通信量も少なく通信供給の範囲も狭いものであった。したがってこの程度の機構でよかったわけであるが、その代り政治記者も社会ニュースを書き、各記者は取材した記事を自分でガリ版の原紙に切るという状態であった。その後取材範囲の拡大とともに、仕事の分量に応じて外勤記者も増員し、通信も毎日五便を発行し重大事件発生の際には特に夜間便も発行した。

年とともに全国新聞紙の事業は躍進し、これに伴いニュース供給の任にある通信社への要望は一段と高まってきたので、だんだん「電通」も従来の家内工業的な通信部の陣容では、これに応ずることができなくなり、その後通信業務を内信と外信に大別することになった。内信は各官庁、商社その他の社会各方面のニュース・ソースに配置された専門の取材記者や地方各支社社員から刻々に専用電話線その他で送られてくる国内各方面のニュースを編集配信し、外信はアメリカのUP、イギリスのセントラルニュースなど契約通信社から送られてくる海外ニュースならびに在外支局または特派員、特置通信員からの電報や国際電話による直接の取材、送稿などを編集して配信した。この通信を配信の形式にもとづいて大別すると左の通りであつた。

普通通信 政治、経済、社会など一般ニュースで、内信と外信の双方を包含した。これを電話または電信で契約新聞社その他に配信。

経済通信 内外の経済および金融相場を電話で速報し、商社の取引上の参考に供した。

印刷通信 上述の各種ニュースを印刷に付し、新聞社のみならず各官庁、銀行、商社等に配信した。

特別通信 文芸、家庭、その他普通通信に属しない新聞素材を主として地方新聞に供給した。

統計通信 全国各地の主要新聞に掲載される広告の種類、部数などを分類して統計を作り、広告主その他の関係者に配信して参考に供し、非常に重用された。

写真通信 写真ニュースで各新聞社、雑誌社に供給し、またウインド・ニュースを配信した。外国のニュース写真はアメリカのアクメ通信社、ドイツのニューヨーク・タイムス支局その他と契約して配信した。のちに「スポーツ写真」通信も独立して配

信するに至った。また「電送写真」も別個の通信を形成していた。

なお草創時代の困難な建設の責に当った権藤震二が、大正二年（一九一三年）シーメンス事件に連座して退陣するに至って「電通」通信部は一つの重大な試練に直面することとなった。しかし司直の取調べの結果は「電通」自体も、その首脳者も、また未だ若年であった後の通信部長上田碩三も、ともに事件には関係がなく、ただ権藤個人の連座にとどまることが明らかとなって、「電通」の危機はようやく切り抜けられることとなった。

権藤の退社後は上田碩三が通信部長専任となり、編集長には熊本日日新聞社から伴熊太が招かれたが、その後熊本日日記者から吉良義伸、富山日報主筆から沢村晴夫、二六新報編集長から福田和五郎が編集長となったが、いずれも長続きせず、結局大正三年（一九一四年）新愛知編集長から迎えられて入社した中根栄が通信部長兼編集長となって、「電通」通信部の「同盟」合体まで前後二十二年間その職に任じた。

二十五周年と記念事業

東京―神戸間、大阪―福岡間の二大長距離専用電話線の完成を見た大正十三年（一九二四年）の翌十四年（一九二五年）に迎えた「電通」の創業二十五周年記念祝典は、従来の日取を変更して十一月十一日に挙行された。この日は第一次世界大戦の休戦記念日に当り、世界中で平和を祈念する人々の祈りをこめて祝われる日となったので、創立記念祝典を挙行するのによさ

わしい日として、新たに選ばれたのである。

この記念日の記念事業として、「電通」は恒例の祝賀招待会を丸の内帝国劇場に開き、併せて全国新聞界の二十五年以上勤続者二百十三氏の表彰を行い、朝野の名士多数が参列した。この恒例の催しに加えて、「電通」は新たに記念事業の一つとして欧米新聞界研究員の派遣を計画し、全国有力新聞ならびに通信社の幹部十七名からなる選考委員を委嘱して研究員の選考を行った結果、左記五名の第一回派遣員が選定された。

原 義秀（福岡日日新聞） 〓 欧米の地方新聞ならびに特殊新聞の調査、新聞図書館の研究。

仁保俊雄（国民新聞） 〓 新聞大学、新聞社員の養成と待遇、社員の共済機関、組合等の研究。

片山誠二（神戸新聞） 〓 新聞取締り、ニュースの社会学的考察、宣伝の研究。

佐野 周（報知新聞） 〓 工務関係の研究。

鈴木東民（元大阪朝日新聞） 〓 一般新聞学の研究。

以上の五研究員はいずれも翌十五年（一九二六年）七、八月の交に相前後して東京を出発し、それぞれ欧米各国の著名大学新聞科または新聞事業の実際につき、十カ月ないし十六、七カ月間の研究をとげ、翌昭和二年（一九二七年）末までに全部日本に帰還した。

この記念事業は既述のように「電通」が他の大新聞社通信社とともに大学出身者を社員に迎えて通信内容の改善を図ろうとしたこととあわせ、新聞通信事業の近代化への意欲を強く現わした企て

であつた。

創立三十周年記念祝典 前例にならつて昭和五年（一九三〇年）十一月十一日に「電通」創立三十周年記念祝賀会と全国新聞社三十年勤続者表彰会ならびに新聞広告奨励会発会式が丸の内帝国劇場において挙行された。折から浜口雄幸内閣の財政緊縮政策が強行されている時代であつたが、式は比較的質素のうちにも盛大に行われ、表彰会では全国新聞社通信社の三十年勤続社員合計百五十五名がその功を表彰された。うち十五名はいずれかの新聞の社長で、中に中外商業新報社長・築田欽次郎、大阪、東京両朝日新聞社長・村山龍平、大阪毎日、東京日日新聞社長・本山彦一、新愛知新聞社長・大島宇吉などの名が列っていた。

日本帝国の大陸冒險時代に入る

支那大陸と電通 「電通」は創業の初期からつとにアジア大陸に着眼していたので、大正の初めごろには早くも北京に常置通信員を置いて重要なニュースの打電に当らせていた。これより先き明治四十年（一九〇七年）には京城に支局を設立していたが、大正九年（一九二〇年）には大連支局と上海支局を、同十年（一九二一年）には漢口支局と天津支局を、同十一年（一九二二年）には広東（廣州）支局と青島支局を開設し、次いで同十二年（一九二三年）には北京通信部を完備した支局に昇格せしめてニ

ニュースの打電だけでなく邦文ならびに英文の通信をも発行し、北京天津地区の各国新聞社、公館、商社、銀行、一般有識者などに配信を開始した。

さらに大正十四年（一九二五年）には奉天支局を、同十五年（一九二六年）には済南支局を、昭和二年（一九二七年）にはハルビン支局を、同三年（一九二八年）には南京支局を設置して中国大陆におけるニュースの配信と内地への打電活動に当らしめた。

この間革命初期の軍閥抗争と排日運動ならびに在留日本人の保護などに関連し「電通」の在華支局ないし通信部は内地への打電に、支局相互間の連絡に、遺漏のない活動が続けたが、特に昭和二年（一九二七年）後において国民革命軍の揚子江以北への進出に伴う長江沿岸各地ならびに華北各地への革命と排外動乱の波及には、「電通」の在華各支局は「聯合」ならびに「東方」の支局網と競争して活発な報道戦を展開したのみでなく、在留日本人のためにニュースを配信して貢献した。

この不安動揺の情勢は昭和三年（一九二八年）五月三日、済南商埠地内に突発した居留邦人多数の惨殺事件においてその頂点に達し、日本陸軍の済南派遣部隊も中国軍の重囲に陥るに至ったいわゆる済南事件がこれである。「電通」は陸軍省詰の及川六三四記者と住田写真部員を山東省に急派し、別に横田実記者を天津支局に派遣してニュースの取材と送信に当らせた。

ツェッペリン伯号に便乗 昭和四年（一九二九年）七月、ドイツが誇るヘリウムガス使用可航飛行船

ツェッペリン伯爵がヨーロッパからシベリアと日本海經由、日本の霞ヶ浦海軍飛行場へ来航した。

この飛行にはベルリンから「朝日」の北野吉内、「毎日」の円地与四松が便乗して航空中船内より同乗記を打電して紙上を飾り読者の人気を集めたが、霞ヶ浦を出発して世界最初の太平洋無着陸横断飛行を行ってロスアンゼルスに赴くというので、「電通」はこの横断飛行に日本人を独占的に同乗せしめる権利を獲得し、社員白井同風を便乗せしめた。

これより先、大正十三年（一九二四年）春アメリカ陸軍飛行機の編隊がアリユンシャン列島づたいに飛石的太平洋西行横断飛行を企てて成功してはいたが、東行の殊に無着水横断飛行は最初の企てであつたから白井の同乗記は契約新聞の紙上を飾って読者を喜ばせた。

同飛行船は七月二十二日霞ヶ浦飛行場を出発し、三日目にロスアンゼルスに無事到着した。

満州事変の勃発 昭和六年（一九三一年）九月十八日夜半、奉天（瀋陽）郊外柳条溝に勃発した鉄路

爆破事件は、その後東亜と世界の歴史の行路を変更せしめるに至ったいわゆる満州事変の導火線となった。この鉄路爆破事件の真相は今日では最早はつきりした歴史的事実となっているが、事件の第一報が東京の「電通」本社通信部に飛び込んだのは九月十九日午前二時二分のことであつた。

通信部の宿直員は時を移さず同報電話をもって市内の各新聞社へ、市外専用電話ならびに臨時申込電話によって地方各新聞社へ急報し、また在外各支局へも打電した。これと前後して「聯合」に

も事件の第一報は入電したが、「電通」は第一報に続き現地の奉天支局をはじめ、北京、天津、上海などの各支局からも側面ニュースがぞくぞく入電し、本社の宿直員や非常招集で出社した社員を転手古舞いさせた。早朝、街に響いた鈴の音で市民を驚かせた号外では「電通」の奉天電報その他のが圧倒的であった。

この柳条溝事件の報道に「電通」奉天支局が断然一人舞台のような成功を納めたのは、現地において「電通」特派員が、日本の軍憲当局と緊密な交渉を持っていたためであるかの如き印象を与える結果となった。この状態はその後の事変の進展後も續き、「電通」は暫くの間、満州事変関係の報道においてきわめて有利な立場に立っていた。

柳条溝事件はついに全満州に波及し、いわゆる満州事変にまで拡大したばかりでなく、さらに日華事変に展開し、ついに太平洋戦争に突入せざるを得ない動機を作った大日本帝国没落の誘因となつたことは、その後の歴史の示す通りであるが、無心の国民はこれを予知するに道なく、当時井上デフレ財政の余波に苦しんでいた一般大衆は、むしろ景気のいい大陸冒険の勝報にわき立つかの觀さえあった。それゆえに陸軍の危険極まる冒険を制御しようとする内閣の政策は必ずしも国民の強力な支持を受けることができず、各新聞通信社も続々満州の現地に大量の従軍記者、後方特派員、写真班、ニュース映画班を送りその連絡機関としてオートバイ、サイドカー、飛行機などを投入した。また記事送稿のためにはじめて携帯用その他の無電機が使用されるに至ったのも、この報道戦

の特徴の一つとなった。そして、この花々しい報道戦に「電通」と拮抗して、鎬を削るような競争を行ったのは、過去において多年「電通」と対立していた「帝通」ではなく、その没落後にこれに代るごとく登場していた新興の組合通信社「聯合」であった。

空前の特派員陣

このような情況の下に「電通」は急激に拡大してゆく満州の現地に後から後からと多数の特派員ないし従軍記者、写真班、無電係、連絡員等を送り込んだ。その数はかつてない多数に上り、満州の現地における報道機構は空前の膨大さに膨れ上った。

いま、「電通」から満州に特派された主な社員を上げると左の通りである。

記者 吉川義章、神子島梧郎、横田実、及川六三四、田村源治、大西秀治、本橋壽一、山内令三郎、小林徳、増田長、藤井祥正
高木一実、相原敏治、早川専一、瀬戸敦、三藤順記、平山肇、山川涉、東六司、中島幸基、宇多武次、森守信、染井左門、山本忍介、三浦三朗。

写真班 小掠留吉、住田映介、田畑雅、添田嘉一、荒川馨、石川清、青木元一郎。

飛行班 「日本号」、熊川飛行士、飯島機関士。

連絡班 オートバイ、サイドカーなど連絡関係者六名。

なお現地報道に無線電信機を用いたのは事変がさらに進展した後のことで、昭和八年（一九三三年）はじめの熱河掃討戦のときからであった。同年二月十一日「電通」は関東軍当局から波長の割当を受け、錦州と奉天との間を無線で連絡した。「聯合」はこの熱河戦に携帯無電機を使用して著功を

上げたが、「電通」もまた携帯無電機を用意し、奉天、錦州、山海関、通遼等の間に無線連絡なし中継を行った。

上海に飛火す

満州の戦雲が拡大の一途をたどっているとき、戦火は思いがけなく上海の密集居住地帯へ飛んだ。昭和七年（一九三二年）一月のことである。なにぶん国際都市上海には列強の目が光っており、その上在留日本人も万をもって数えるほどの多数であった中に、苛烈な市街戦が展開されたのであるから、報道任務も困難と危険の極にさらされた。「電通」支局は暴徒のために電話線を切断されたりしたが、左記の支局員ないし特派社員が果敢な報道任務に服した。

支局 神子島梧郎（支局長）、下条雄三。

前線 石田貞一、半谷高雄、高橋進次、白坂正男、二瓶邦雄、浜田幸雄、小林徳、磯田小四郎。

写真 田辺元秀、丹木俊雄。

前線の報道活動は危険をきわめ、田辺写真班員は脚部に負傷した。

満州国通信社への委譲

昭和七年（一九三二年）三月十日を期して満州国が建国され、満州の事態は漸次平静に帰し、曲りなりにも正常な国造りの地歩を進めることになった。

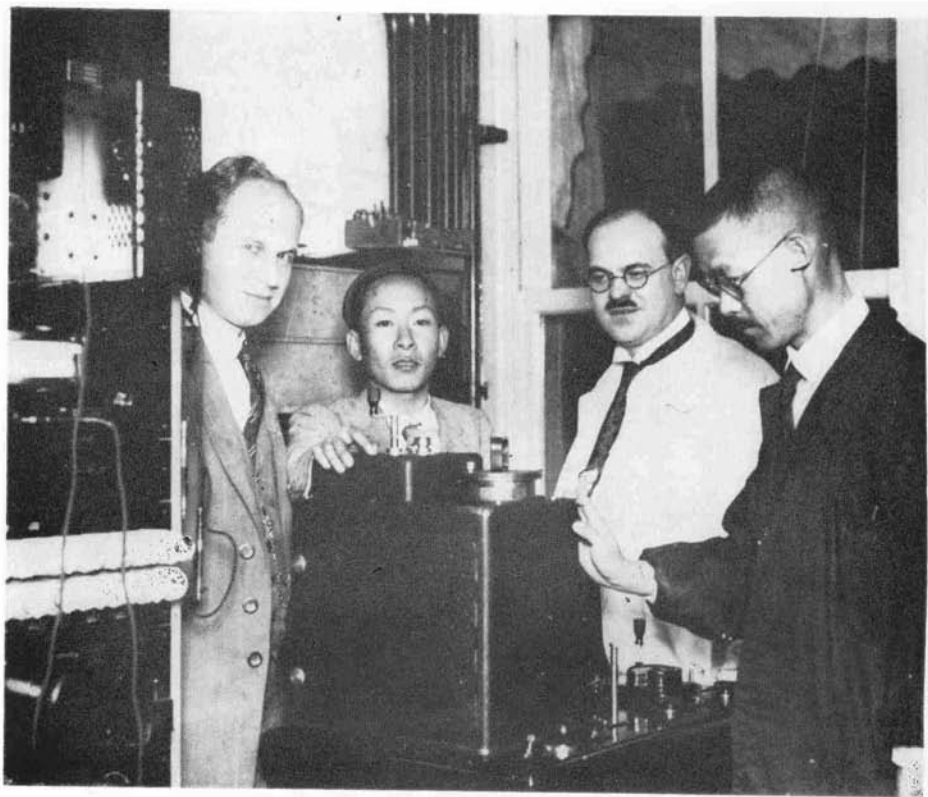
満州事変に伴う各新聞社ならびに「電通」、「聯合」の出費はおびただしい額に上ったのみなら

ず、満州国建国の進展とともに在滿支社局の数は急速に増加してゆく一方であった。

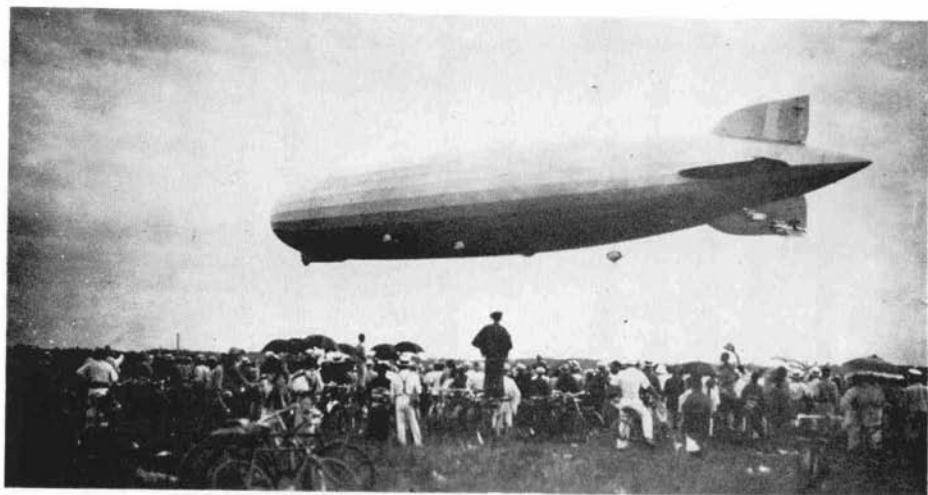
他方、戦雲はひとまず収まったとはいえ、中国はもとより、アメリカを初めとして列強は日本の満州に対する進出を是認せず、殊に昭和七年（一九三二年）初頭、上海に飛火した日華紛争が、同年二月たまたまジュネーブに開かれていた国際連盟主催の一般軍縮会議につづき連盟理事会において取上げられるなどのことがあって、在滿日本軍官憲をはじめ内地でも、満州で日本の新聞社や通信社が過当に報道競争を行う結果、満州国のみならずひいては日本自体も、国際的に大きな不利を招く恐れがあるとする意見が漸次有力となってきた。よって満州において十分信頼するに足るニュースを収集頒布し、満州や日本内地のみならず広く世界全体へ流れる満州国関係ニュースの信用度を高めようとする企図が次第に実を結んで、ついに同年（一九三二年）十二月一日をもって満州国の国策通信社として満州国通信社（通称「国通」）が生誕した。

この新通信社は「電通」および「聯合」の在滿各支局および通信部の機構と人的陣容の全部をあげて新しく成立する満州国通信社に委譲しようとする企図の下に目論まれたもので、「電通」も進んでこの計画に協力し、在滿社員中、極く少数の例外を除き、ほとんど全員を満州国通信社に転出せしめた。

また満州国各地の支局において発行していた日刊通信「日本電報」の発行権をはじめ、一切の通信活動を「聯合」とともに無償で満州国通信社に譲渡した。



電送写真機の据付け（昭和三年十月）
シーメンス会社派遣技師と電送係員



ツェッペリン伯号霞ヶ浦出発の光景（昭和四年七月二十二日）

電通通信部の最盛期に入る

対外特派員の派遣

「電通」は外信関係の活動の初期において早くも、大正八年（一九一九年）パリ講和会議、同八年（一九一九年）ワシントン第一回国際労働會議、同十年（一九二一年）ワシントン海軍軍縮會議、同十三年（一九二四年）北京の特別關稅會議など多くの重要な国際外交場裏に上田通信部長を派遣してニュースを打電せしめたが、これらの場合は未だわが国新聞界の前期的時代であつて、通信量もきわめて少量にとどまつた。

近代的な意味での国際通信競争が本格的に始まつたのは昭和四年（一九二九年）末から翌五年（一九三〇年）春にかけてロンドンに開かれた海軍補助艦制限會議のときからであつた。この會議には日本から若槻礼次郎、財部彪の二全權が派遣されたが、わが海軍部内の意見は必ずしも統一しておらず、全權団に随行した山本亀三郎その他いわゆる艦隊派の海軍將校は東京の海軍軍令部を中心とするいわゆる統帥權論者と呼応して、財部海相を中心とする国際協調論者の行動に制肘を加えた。この争いは統帥權問題として長く後を引き、結局、陸軍の思い上りとともに日本を無暴な軍事的膨張政策の無間地獄へ陥れる動因となつた歴史的転機を画することとなつたのであるが、このロンドン會議に「電通」は初め通信部記者神子島梧郎を、さらに重ねて上田通信部長を特派して、「聯合」の岩永専務理事および特派記者加藤万寿男と競争せしめた。この報道戦はあたかも「聯合」、「電通」兩

通信社の間の長期にわたる激烈な国際通信競争の幕を切って落したかの観を与える歴史的展開であった。

次いで昭和七年（一九三二年）初頭のジュネーブにおける国際連盟主催一般軍縮会議には「電通」は萩原忠三を、「聯合」は萩野伊八をそれぞれ特派して激しい報道戦を展開した。この会議の前後にたまたま日華間の上海事件が突発し、国際連盟理事会がこれを取上げて決議案を上程したために、両社の報道戦はいやが上にも熾烈をきわめた。

越えて同年十一月中旬から、かねて満州の現地調査を行った連盟派遣リットン調査団の報告書を議題として連盟理事会の特別会議が開かれることとなり、日本から松岡洋右が全権としてジュネーブに派遣されたので、「電通」は再び萩原忠三を特派し、これに陸軍記者及川六三四を加えて、「聯合」特派員加藤万寿男及び岩村忍と報道戦に鎗を削らしめた。この理事会で日本は十三対一、これに次ぐ臨時連盟総会では四十二対一の絶対的孤立の立場に立ち、ついに松岡は連盟脱退を宣言して総会場を退去するという劇的行動を取った。昭和八年（一九三三年）二月二十四日のことであった。

これらの会議開催中日本の各新聞は朝刊締切を毎日午前二時ないし四時まで延長し、その朝刊締切の後、直ちに二ページ号外の編集を開始して、朝刊と同時に配達を行うという異例の措置がつづいた。このため打電競争は激烈をきわめたが、特に本社における受信陣は昼夜を分たず、未曾有の膨大な量の外国電報を翻訳し、編集し、配信して「聯合」と戦うという日本の新聞界始まって以来の

激烈な通信競争をつづけた。

新社屋の建設成る 大正十二年（一九三三年）の大震災で社屋を失った「電通」は帝国ホテルの仮

事務所を経て丸の内通り十号館に仮社屋を設置したが、いよいよ京橋区（現中央区）銀座西七丁目一番地の旧敷地を拡張して新社屋の建設を行うことに決定し、昭和七年九月十日その地鎮祭を挙行して直ちに着工した。敷地の面積は六九六・六三一平方メートル（約二百十坪強）、建築面積五六五・六一二平方メートル、同上総延面積五、八二四・八六九平方メートル（約千七百七十八坪強）、地下二階、地上八階、塔屋二階、建物の高さ約三十メートル、塔屋上端まで約三十六メートルの耐震耐火建築で、昭和八年（一九三三年）十二月十八日落成式を挙行した。現在の株式会社「電通」本社がそれである。

落成式は六階新聞会館で行われ、光永星郎社長、光永真三、上田碩三両常務以下役員ならびに幹部社員のほか来賓には清浦奎吾、植原悦二郎、徳富猪一郎、木村久寿弥太、福井菊三郎、米山梅吉、池田成彬、安達謙蔵、藤原銀次郎、田中都吉、野間清治、高石真五郎、与良松三郎、芦田均の諸氏など知名の士約百名が参列した。

落成に当って内務大臣・山本達雄、通信大臣・南弘の両氏から祝辞が、またアメリカ商務長官ダニエル・ローバ氏、UP通信社長カール・ビツケル氏、アメリカ下院外交委員長サム・マックレーノールズ氏から祝電が寄せられた。

この新社屋には東京―福岡間の専用電話線をはじめ電送写真設備、伝書鳩の鳩舎施設等通信速報に関する最新の設備が設けられたほか、ニュース写真、ニュース映画、写真スタジオ、印刷および鉛版室などの設備も完備された。当初第七階は貸室に当てられていたが、落成後、社勢は急激に発展し、第六階の新聞会館広間も日ならずして事務室に改造されるに至った。

「電通」新社屋の落成後二年半の昭和十一年（一九三六年）六月一日に「電通」の通信部は社団法人・同盟通信社に、「同盟」の広告部は「電通」に合流した。それまで同じく銀座西八丁目に社屋を持っていた同盟通信社はこぞって「電通」の社屋内に移転し、主として三階、五階、六階を使用することになったので、社屋はいっそう狹隘を告げ、「同盟」と「電通」の活動で日々異常な活況を呈した。

電通の外信重視と海外特派員の派遣

高まる国際ニュースへの関心 第一次世界大戦はヨーロッパの地図を大きく塗り変えたばかりでなく、ロシア革命をはじめとして世界の政治、経済、社会に激変を与えた一大歴史的展開であった。

大隈重信内閣はこれに早期に参戦し連合国側に加担して青島攻略軍を派遣しただけでなく長駆、欧州にまで艦船を遠征せしめたので国民の国際ニュースに対する関心はとみに増大し、新聞紙面における外電の比重は急激に高まってきた。しかしこの大戦中にはわが国の新聞社は未だ十分に発達し

ておらず、財政的ないし技術的な理由から欧州への特派員の派遣も、きわめて少数にとどまり、そのうちごく一部の人が戦線の一部に時折従軍しただけであった。その他青島攻略戦やシベリア出兵に少数の特派従軍記者を派遣したが、主たる戦況の報道はロイター、A P、U P など外国通信社の電報に依存し、しかも、その分量もはなはだ限られたものであった。ところが休戦に引続いてパリ講和会議、次いで国際連盟の諸会議が開かれるようになり、日本にも重大関係のある国際的な重要問題が後から後から議せられるようになると、もはやこれらのニュースを単に外国通信社に仰ぐだけでは日本の朝野は満足できなくなり、日本人記者自身の感覚によって直接ニュースの取材を行うことが要請されるようになった。かつ大戦に伴う好景気につれて、わが国の新聞紙も飛躍的な発展を遂げ、財政的にも大いに成長したことは見逃せない顕著な事実であった。この趨勢に乗って「電通」は世界の主要地に特派員を常置するとともに、特に大きな問題に対しては本社から特派員を派遣してその報道に当らせることになった。

パリ講和会議

大正八年（一九一九年）一月十八日からパリにおいて開催された第一次大戦の講和

会議には、わが国も戦勝国側の一員として西園寺公望、牧野伸顕の両全権以下全権団が参加したので、日本の新聞界からも多数の特派員がフランスに特派された。「電通」は監査役の曾我祐邦子と上田碩三通信部長を特派し、会議の経過と結果とを日本独自の立場から報道させた。この間一般情

勢の報道にはUP電報を用い、そのほか特にUPとの関係に基いてフランスのエコー・ド・パリ紙外報部長で、外交通として世界的に知られていたジェローを特別通信員として委嘱した。ジェローは「ペルチナックス」の筆名で広く欧米に令名を馳せていた人で、その「パリ特電」は、特ダネ形式をとって欧州外交の情勢を分析解説し、日本の各新聞紙上に異彩を放つただけでなく、当時の外交専門家に貴重な参考資料を提供して好評を博した。これは今日の「コラム」形式の解説記事の先駆とも称すべきものであった。

万国労働会議 パリ講和会議に引続いて同年十一月アメリカのワシントンで第一回万国労働会議が開かれたので、上田通信部長はパリからの帰途同地に立ち寄り、会議の模様を「電通」に打電した。

ワシントン会議 大正十年（一九二一年）十一月十一日からワシントンにおいて海軍軍備縮小国際会議が開かれた。この会議は第一次世界大戦で戦禍の悲惨なことを痛感した世界列強の国民が、戦争絶滅の希望をかけた会議として、その意義も大きく、各国民注視の的となっていたもので、英米日三国間にいわゆる五・五・三の海軍主力艦の比率が成立した会議である。わが国からは貴族院議長・徳川家達公、海軍大臣・加藤友三郎子、駐米大使・幣原喜重郎男が全権として会議に臨んだが、「電通」は上田碩三通信部長を特派し、ニューヨーク支局長の水谷涉三と協力して、故国への報道戦で

各新聞社特派員との間に火花を散らした。

ロンドン海軍補助艦制限会議　ワシントン会議の主力艦縮小協定につづき一九三〇年（昭和五年）

一月からロンドンに米英仏伊日五国間の海軍補助艦船制限会議が開催され、日本から若槻礼次郎、財部彪、永井松三の三全権がこれに参加したので、「電通」は上田碩三通信部長と神子島梧郎社員を特派して、その報道に当らしめた。この会議には財部海軍大臣を主とする海軍省系の穩健分子がわが海軍部内の主導的立場に立ち、若槻首席全権と歩調を合わせ、各国との協調による海軍兵力の漸進的制限の方向に向うことに努力したが、他方、海軍軍令部系の中枢分子を代表するいわゆる艦隊の将校も随員中に加わって暗躍したため大いにわが国朝野の注目を集めた。この会議の成果であるロンドン条約に対して、軍令部系統の海軍軍人は多大の不滿を表明し、のちにいわゆる統帥権問題なる係争に発展し、日本の軍政、ひいては日本の政治自体に重大な影響を及ぼすこととなり、財部は同年十月海相を辞任するのやむなき立場に立ち、さらにある意味では満州事変に発展した関東軍の台頭の素因を作ったともいえないことはない。かく歴史的にきわめて重大な一段階を画したこのロンドン会議には「電通」のほか各有力新聞社も特派員を派遣してその報道に従事せしめたが、「電通」の主たる競争社であった「聯合」からは岩永裕吉専務理事と加藤万寿男社員が特派されて「電通」と「聯合」との間に花々しい報道戦が展開された。

日本脱退の國際連盟會議

昭和七年（一九三二年）二月ジュネーブで國際連盟主催の一般軍縮會議

が開かれた際、たまたま前年九月の満州事変から上海事変に発展した日華紛争事案が連盟理事会で取り上げられる形勢にあつたので、日本はこの會議を重視し各新聞社も特派員を送った。「電通」は萩原忠三外報部員を特派し「聯合」の萩野伊八特派員と鎬を削る報道戦を展開した。この會議は嵐をはらんだまま一応終つたが、さらに同年十一月中旬から、満州事件に関するリットン報告書を議題として國際連盟理事会が開かれることになった。リットン報告書はすでに発表されていたが、わが国に有利なものではなかつたので、政府は松岡洋右を全權としてジュネーブに送りこの理事会の討議に参加せしめた。「電通」も他の大新聞社や「聯合」等とともにこの理事会を重視し、さきにたん帰国していた萩原外報部記者を再び特派したほか、陸軍省担当の及川六三四記者をも増派して報道の万全を期し、「聯合」の加藤万寿男、岩村忍両特派員と對抗せしめた。松岡全權は連盟理事会の會議に奮闘して日本の立場を説明し、各国代表の理解を強く求めたので、會議は長期にわたって迂余曲折を重ねたが、結局翌八年（一九三三年）二月二十三日の連盟臨時總會において、松岡全權の反対演説にもかかわらず、リットン報告書は四十二対一の表決をもって採択されるに至つた。この情勢をあらかじめ察知したわが国は、總會の表決と同時に國際連盟から脱退することとなり、松岡全權の劇的退場をもってわが国の連盟加盟に終止符を打った。歴史的に見てこの連盟脱退後のわ

が国の国際的進路は大きく変り、ひいては第二次世界大戦の遠因の一つともなったわけで、脱退決行の日こそ、わが国にとっては運命の日であったわけである。この会議に「電通」両特派員の打った電報は連日長文をきわめ、本社の外報部デスクは不眠不休の活動を続けたが、これに要した電報料金も日本の新聞通信界始まって以来かつてない多額に上った。「聯合」もその例にもれず、「電通」とともに巨額の国幣を打電に費したために果然朝野有識者の注意を集めることになり、ひいては聯・電合併による国策通信社設立の機運を産む結果となるに至った。

ロンドン海軍軍縮会議

ワシントン海軍条約の期限満了に備え昭和九年（一九三四年）十月、ロンドンに米英日三国の海軍軍縮予備交渉が開かれた。この会議には日本から山本五十六少将（会議中に中将に昇進、のち元帥）が全権として特派され、松平恒雄駐英大使とともに米英両国代表と折衝を行ったが、「電通」はロンドン通信員松川梅軒をして、その報道に当らしめた。「聯合」は福岡誠一外信部長を特派し、秋山操ロンドン特派員とともにこの会議を報道させた。

次いで十年（一九三五年）十二月九日から同じくロンドンに三国海軍軍縮本会議が開かれ、わが国から永野修身海軍大将（のち元帥）、永井松三特命大使が全権として出席した。わが国はさきにワシントン会議において五・五・三の差等比率を受諾していたが、海軍軍令部系統を中心とする軍部および一部国民の間にこれに対する不満が強く、かつその後満州事変、上海事変、連盟脱退などによっ

て、軍部は徐々に支配権を握りつつあったので、この会議において主力艦の比率を撤廃し海軍軍備を均等の基礎に置くことを主張し、もし容れられなければ会議決裂も辞せずとする空気が海軍部内に圧倒的となり、世論の大勢もこれに盲従せんとする傾きがあった。よってあらかじめ会議脱退の準備をしていた日本代表部は翌十一年（一九三六年）一月十五日付をもってワシントン条約を翌十二年一月限り廃棄する旨の正式通告を発し、ロンドン会議から脱退した。かくて一年後にはワシントン海軍兵力制限条約は失効し、ここに世界の海軍国は無条約、無制限競争時代に入り、やがて来るべき第二次大戦の素地を築くこととなったが、「電通」はこの会議に皆藤幸蔵外報部員を特派員として派英し、松川梅軒特置通信員と協力して会議の経過を打電報道させ、「同盟」の福岡誠一ロンドン特派員、本社からの萩野伊八特派員と競争せしめた。

その他

「電通」が海外に記者を派したのは、前記の諸会議のほか昭和八年（一九三三年）秋のシムラにおける日印通商会商に対する東穹特派員（聯合は小寺巖特派員）、同九年（一九三四年）六月バタビアで開かれた日蘭会商への田中寛次郎特派員（聯合は小寺巖特派員）、同七年（一九三二年）夏ロスアンゼルスで挙行された第十回オリンピック大会への田中寛次郎、島田三郎両特派員（聯合は結束武二郎、三浦義雄両特派員）、同十年（一九三五年）五月マニラに開催された第十回極東オリンピックへの田中寛次郎、瀬戸敦、小椋留吉各特派員（聯合は結束武二郎、秋山慶幸両特派員）、同十一年（一九三六年）二月ドイツの

ガルミツシュ・パートナーキルヘンで行われたオリンピック冬季大会への皆藤幸蔵、藤原文雄両特派員（「同盟」は福岡誠一、秋吉勝広両特派員）などが主なるものであった。特にこのオリンピック冬季大会は「電通」通信部が「聯合」の後身であった初期の「同盟」と対抗して報道戦を展開した最後の国際的舞台となった。同年六月一日をもって「電通」の通信部は「同盟」に合流したために、八月一日からベルリンに開かれた夏季オリンピック大会には旧「電通」通信部および「聯合」系の特派員は「同盟」特派陣一本となって活躍し、大いに成果を上げた。

電・聯両通信社の対立時代

日本新聞聯合社の出現 これより先大正十五年（一九二六年）五月一日、わが国最初の新聞組合組織のもとに日本新聞聯合社（のちに新聞聯合社と改称、以下「聯合」と略称する）が出現するに至り、「電通」は「帝通」のほかに新しい強敵を迎えることとなった。「聯合」はアメリカのAP通信社の組織にならったもので、「電通」や「帝通」が株式会社として本質的には営利を度外視できない商業的通信社であったのに対し、まったく営利を離れた実費分担主義の新聞社の共同ニュース収集機関でまさにわが国新聞通信界に一大革命をもたらしたばかりでなく、通信社という事業において商業主義と組合主義の対決をせまるものであった。

このように「聯合」は近代的な機構の通信社ではあったが、創立当初においてはその活動は未だ

外国関係のニュースだけに限られていた。しかしいずれは内信関係にも手を延ばすであろうと見てとった「電通」は、まず内信部の拡張をはかり、本社と各官庁、政党本部など出先記者との間に直通の専用電話線を架設し、また都内各新聞社との間に、同時に一斉に送信できるループ式同報電話網、電報送受の敏速化をはかる電報託送用私設電信機の新設などを行って、通信連絡の機械化に常に先鞭をつけることに努めた。

飛行機と伝書鳩

「電通」が航空部を設けたのは大正十五年（一九二六年）十二月一日のことで、使用機は三菱十年式艦上機一機であった。この航空部は昭和二年（一九二七年）大正天皇の大葬に際し、関西や九州の各「電通」支社、契約新聞社等へ、写真原稿や映画フィルムを空輸して著功を奏した。次いで昭和三年（一九二八年）今上天皇の大典に当って十一月十九日伊勢神宮親拝の写真空輸の任に当たった「電通」機の二機のうち一機は伊勢湾黒部村沖合に、他の一機は奈良県下黒石山に墜落して、櫛部喜男、岩田正夫の両操縦士、水代藤松機関士が殉職するという一大災厄に遭遇した。しかしその後、満州国建国や大演習の原稿空輸、その他宣伝飛行など各方面に航空部の活躍はめざましいものがあった。

伝書鳩は昭和三年五月丸の内仲通り十号館の仮社屋屋上に鳩舎を設け、現役輜重兵中尉宇多武次を訓練主任として招聘し、近距離の原稿輸送に可憐な働きぶりを見せた。

大典と電送写真

国内の大ニュースである大正天皇崩御のときは「聯合」はまだ内信を始めておらず、「電通」の競争相手は「帝通」であったが、昭和三年の今上天皇の大典には「帝通」はすでに没落の前夜にあり、新たに内信を開始した「聯合」が颯爽と登場したので、「電通」はこれと鎬を削る競争を演じることになった。「電通」も各社同様、大典の行われる京都に多くの記者、カメラマン、連絡関係者を派遣して報道戦に従わしめたが、ここで特筆しなければならないのは、写真速報の新鋭写真電送機の使用である。

写真を電送することは、外国ではすでに実施されニュース写真速報に威力を発揮していたが、「電通」は昭和三年（一九二八年）の大典を機にこの設備を開設した。「電通」が設備したのはドイツのシーメンス・シュッケルト会社製シーメンス・カROLS・テレフンケン式写真電送機で、同年九月東京、大阪、福岡の本、支社に送受信機各一基ずつを、名古屋、京都、神戸、岡山、広島各支局に受信機一基ずつを据えつけ、十月十六日電送写真第一号を新聞社に配信した。やがて十一月即位の大典が行われたときには、送信機一基を京都支局に移動し、盛儀の写真速報に大きな成功をおさめた。一方「毎日新聞」はこの年六月フランスのベラン式を、「朝日新聞」は同九月、「電通」同様シーメンス式を設備し、それぞれ東西間に写真電送を開始したので、大典の写真速報戦はこの三社によって花々しく展開される結果となった。

写真、映画の活動 新聞紙の発達とともに、ニュース写真は毎日の紙面に必要欠くべからざるものとなり、記事と写真は新聞にとって車の両輪のような関係を産み出した。

したがって「電通」写真ニュースの活動もめざましい発展をとげ、大正十二年（一九二三年）九月の関東大震災火災に際しては、その被災状況を如実に全国の各新聞に供給したほか海外にも報道して好評を博した。昭和三年（一九二八年）五月の済南事件には記者とともに写真部員を現地に急派し惨禍の済南市街その他の状況を写して各新聞社の要望にこたえた。その後相ついで起った満州事変、天津事変、上海事変、その間における満州国皇帝登極式などにも写真部の報道活躍はめざましいものがあつた。これら大陸の写真原稿は現地から飛行機で福岡支社に空輸し、同所で現像、焼付のうえ直ちに電送写真機で東京本社をはじめ沿線の各支局を通じて各新聞社に電送配信し、各新聞社はこのよつて写真号外を出すという神速な報道ぶりであつた。

「電通」はニュース映画にも逸早く手を染め、大正十四年（一九二五年）九月、攝政宮殿下（現天皇）が樺太御視察の際には映画技師を随行せしめて御動静をフィルムにおさめ、現地ではとくにこれを即夜公開して人気を博した。

また昭和八年（一九三三年）五月、北洋漁業団の要請で映画班員が大同漁業会社所属の東栄丸に乗り込んでいたとき、たまたま僚船富美丸の漁夫三名がロシア人に虐殺された事件が起きた。「電通」映

画班は海岸の砂の中にその死体を発見したのでこれを撮影し、後で外務、海軍両省にこのフィルムを提出し、これが同事件に関する日ソ交渉に際して有力な証拠となり、事件の解決を容易ならしめたという挿話もあった。

しかしこのニュース映画は定期的なものには発展せず、その後の「朝日」「毎日」「読売」「同盟」などのニュース映画戦には参加しなかった。

外国通信社と写真交換 前に述べたように新聞にとって写真が重要なものとなるにしたがつて読者はもはや国内の写真だけでは満足しなくなった。そこで「電通」は昭和四年（一九二九年）六月、アメリカのUP系のアクメ写真通信社をはじめ欧米の有名写真通信社とニュース写真の交換契約を結び、外国の写真ニュースもまた「電通」の手を経て全国の新聞紙面を飾ることになった。

電通の事業と社風

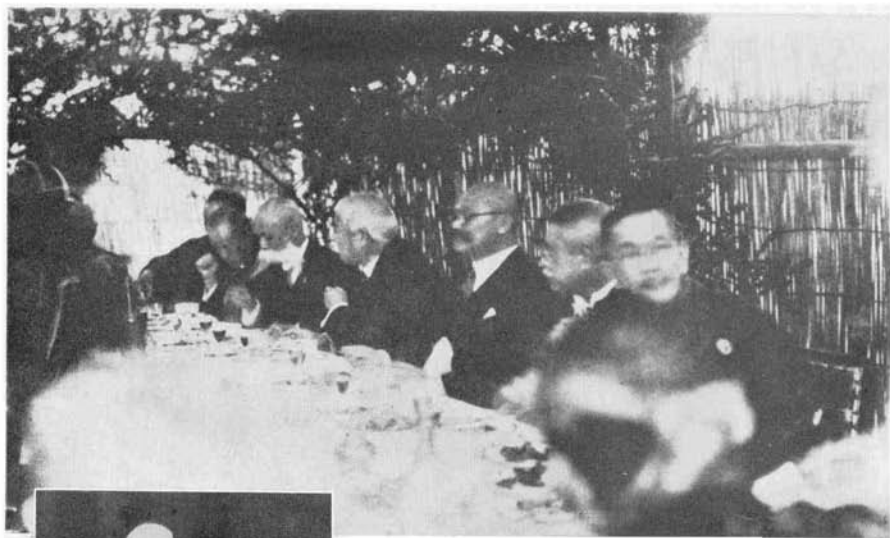
多岐にわたる事業 「電通」の事業としては通信と広告が二つの大宗であるが、商業主義に立脚して創業しただけにその事業は多岐多方面にわたった。通信部門についてはすでに述べ、広告部門は「同盟」成立後も残存して現在の株式会社「電通」として存続し盛業をきわめているので、ここには叙述を割愛することとし、その他の分野における活動をふり返って見ることにする。

日本新聞協会Ⅱ大正二年（一九一三年）四月八日全国百一社の会員を擁して日本新聞協会が設立されたが、これは実質上光永星郎「電通」社長の推進によるもので、光永は理事長に就任し、会長に清浦奎吾伯を据え、総裁に東久邇宮稔彦王殿下を推戴した。この協会は新聞経営上の諸問題を中心にいろいろ活動したが、大正十年（一九二一年）四月には中国の新聞人を迎えて東京で「東西新聞大会」を、また昭和九年（一九三四年）九月には同じく東京にアメリカ新聞人を招いて「日米新聞大会」を催した。

新聞展と全国新聞社勤続社員の表彰Ⅱ「電通」は大正五年（一九一六年）十一月二十五日創立十五周年記念祝典を行ったが、この機会に「新聞展覧会」と「全国新聞社員十五年勤続者表彰会」を挙げたことは既述の通りである。新聞展は同月二十六日から十二月一日まで上野公園の美術協会で開催されたが、新聞に関する出品物は千七百九十点に達した。

また表彰会の方は全国新聞社の被表彰者三百五名に対して写真帳と記念品を贈呈したが、この表彰は大正十四年（一九二五年）の「電通」創立二十五周年記念祝典、昭和五年（一九三〇年）の同三十周年記念祝典、同十年（一九三五年）の同三十五周年記念祝典にも、それぞれ全国新聞社の二十五年、三十年、三十五年勤続者に対して行った。

「電通」は大正十四年（一九二五年）創立二十五周年記念事業の一つとして欧米に新聞界研究員を派遣することとし、既述のように全国新聞界の有力者に選考委員を委嘱して五名を選定派遣した。



恒例成吉斯汗鍋 忘年会



寒まいに卒先する光永社長



富士登山 頂上での万歳

中華民國經濟視察団の派遣は昭和十年の創立三十五周年記念事業として、中国へ中華民國經濟視察団を派遣した。視察団は東京五名、大阪四名、名古屋二名の振り合いで次の十一名をもって編成した。

△団長 カルピス製造株式会社専務・三島海雲氏 △副団長 グリコ株式会社社長・江崎利一氏 △報知新聞編集局次長・鈴木宇一氏
△森永製菓営業部長代理・鈴木正基氏 △ノーシン本舖・荒川長太郎氏 △東京小間物化粧品卸商同業組合理事・広田嘉一氏 △中山太陽堂理事・福井達郎氏 △わかもと取締役・上田良一氏 △住友合資・目崎憲司氏 △武田製薬工業会社参事・間中綱彦氏 △黒田商店主・黒田忠護氏

これに「電通」から三名が随行し一行十四名は同年十月七日東京を発して約一カ月間にわたり全国各地の経済事情を視察して帰朝した。

なおこのほか昭和三年（一九二八年）七月には東京三越で「現代新聞雑誌挿画芸術展覧会」を催したが、これらの事業や催しは常に新聞社と広告主とを頭においての計画で光永社長の商才を如実に物語るものであるが、一面社会的にもそれぞれ貢献するところがあった。

ウィンド・ニュースの元祖はウィンドとしての写真部の活動はさきに述べたが、「電通」はこのほか大正九年（一九二〇年）ショウ・ウィンド展示用写真、いわゆるウィンド・ニュースをはじめたが、これがその後各社において行われたものの元祖である。また本社の社屋内に肖像写真のスタジオも設け一般顧客のポートレート撮影の求めに応じた。

映画についてはさきにふれたが、昭和七年（一九三二年）「電通」式トーキー撮影機を製作したことは記録にとどめる必要がある。これはその後大成せず、試験的なものに終ったが、新しい報道手段に対する「電通」の意欲を語るものであった。

新聞総覧Ⅱ「電通」は出版にも手を染め、いろいろの機会に多くの出版をしたが、その中で年刊『新聞総覧』は顕著なものである。この『新聞総覧』は明治三十八年（一九〇五年）『成功の恩師』としてはじめて出版したものを、その後『新聞名鑑』と改題し、明治四十二年（一九〇九年）さらに『新聞総覧』と改称した。毎年発行されて昭和十一年まで続き、現在の日本新聞協会発行にかかる『新聞年鑑』以前において、新聞研究所の年鑑とともに新聞界の現勢を紹介するわが国に少ない年鑑の一つであった。

独特の社風Ⅱ「電通」は株式会社ではあったが、創業以来光永星郎がほとんど独力で築き上げた社だけに、その社風としては光永の人となりを反映した独特のものがあった。

深夜の新年祝賀会Ⅱ「電通」の新年祝賀会は元日の午前三時、つまり大晦日の深夜に行われた。これには社員一同かなり閉口したが、光永社長は信念をもってこれ続けた。

寒行Ⅱ毎年大寒に入ると白衣をまとった一隊が「電通」名入りの提灯をふりかざし「電通々々六根清浄」と叫んで帝都の街々を駆けながら、各新聞社や広告主のもとに寒中見舞を行った。異様の行列に驚いて目を見る市民は、先頭に同じ服装をした光永社長を直ちに見出すことができた。

富士登山競走Ⅱ大正十四年（一九二五年）から光永社長の命によって富士登山競走が行われた。これは毎年夏社員、同家族、広告主、各新聞社員などを動員し、壮年組（三十三才以上）中年組（二十七才以上三十二才まで）青年組（二十六才以下）に分けて各組ごとに競走せしめ、優勝者には社長カップを授与するといふものであった。光永社長もこれに参加した。

以上の三つが「電通」の三大年中行事といわれたものであるが、いずれもワンマン社長でなければできない行事であった。光永社長はこれを「電通魂」の養成に重要なものと信じていたし、外部でも「電通」名物として認めた。

名物矢開会Ⅱこの会の第一回は昭和五年（一九三〇年）一月二十七日東京会館で行われたが、以後毎年忘年会または新年宴会として行ふ慣例となった。これは光永社長が猪獺の獲物をジギスカン鍋で披露する宴会で、政、財界の名士多数が招待され、なかなか豪華な光永社長得意の「電通」の名物行事の一つで、彼の人柄を語るものとして興味がある。

同盟の誕生と電通通信部の退場

通信一元化論起る わが国における代表的通信社としては、既述のように「帝通」没落のあと「電通」「聯合」の二大通信社が対立し、内外に激烈な報道競争を演じた。その結果は満州事変で支那大陸を舞台に両社がニュース戦にしのぎを削ることとなったが、なにぶん外地へ多数の社員を

派遣したうえ、通信はますます機械化し、さらに連絡の機動力は大きくなり、ますます大量化する外国電報の料金を含めて経費の驚くべき増高をきたした。このため両社とも財政的に非常な重圧を感じざるを得ない状態となったことは先きにも触れた通りである。しかも日華事変前夜の東亜の風雲はいつ嵐を呼ぶかわからぬ様相を呈し、日本の国際的立場はいよいよ重大微妙をきわめることとなった。ところがわが国の外交方針や政策を外国に伝えるに当って、二つの通信社によって競争的に海外に報道されるときは、いたずらにスピードを重視することとなり、ややもすれば正確さを犠牲とする傾向を産み、いわゆる国策遂行上得策でないという意見が、政府当局および広く識者の間に次第に強まってきた。かくてこの際「電通」「聯合」を併せて一社とし、強力な通信社を設けて国内外の報道に当らせる計画に政府は全面的後援を与え、国家代表通信社としての機能を十分に發揮せしむべきである、とする意見が次第に熟するに至った。

同盟成る

この案によると新通信社はその基本的性格上新聞組合の組織による「聯合」がその主体となり、「電通」は形の上ではこれに追隨することとなるので、光永社長をはじめ「電通」首脳部はこれに強硬に反対した。一方「電通」と密接な関係のある地方新聞社や政治家の一部にも反対運動を起すものがあり、合併計画は遅々として進行しなかった。この計画が最初に立てられたのは昭和七年（一九三二年）のことであるが、結局、幾多の曲折を経てついに同十年（一九三五年）十一月七

日、政府はとりあえず「聯合」だけを引きつぐ社団法人・同盟通信社（略称「同盟」、以下この呼称を用いる）の設立を認可し、「同盟」は翌十一年（一九三六年）一月一日を期して発足した。しかしこれでは所期の目的を達せず、満足すべきものではないので、政府当局および在野有志によって、「電通」との間に折衝と斡旋が続けられた結果、ついに同年六月一日をもって「電通」はその通信部門一切をあげて「同盟」に合流することになった。かくてニュース面における「電通」は、創立以来三十年の活躍の幕を閉じ、以後「電通」の名は、残された広告業務だけについて用いられることとなった。その間の詳細な記述は別章に譲ることとする。

電通と光永

「電通」三十年の活動の跡をたどってみると、はじめは先輩の「帝通」を向うに回し、後には新進の「聯合」を相手に常に一方の雄として、わが国の通信社発展史上に大きな足跡を残したことは特筆に値する。この成功は一に創立者として最後まで主宰者の地位にあった光永星郎の力量に帰するものようである。ことに通信と併行して広告取扱業を兼ねたことは光永の創意と商魂のたくましさを示すものであって、これが新聞社と「電通」を結びつけ、「電通」の主たる財政的支柱ともなり大きな武器ともなったのである。「帝通」が「電通」の前に屈したのは、機械設備などで「電通」に劣ったことが直接の原因ではあったが、間接には広告取扱高の劣勢による財政難からでもあった。「電通」がのちに通信部門をあげて「同盟」に合流したのは時代の要請による

もので、これがためかえって経営上の負担を軽くし、今日の盛業をきたす遠因となっていることは見逃せない事実であろう。

しかし、いかに光永が通信社経営の異才であっても三十年の間には危機もあり起伏もあった。その最初の危局はシーメンス事件の余波として起ったブレイ問題に権藤編集長が連座したことである。シーメンス事件は時の山本内閣を倒したほどの汚職事件であったが、これをタネにロイター通信社の東京駐在員ブレイがシーメンスの東京支店長を恐喝して多額の金を取り、権藤がこれに係した事件であった。権藤はついに収監されたが「電通」と光永は関与していなかったことが明らかになった。しかし権藤は「電通」創立以来の重役であり、編集長として通信部門を代表する地位にあったので「電通」にとっては大きな信用上の痛手となったことは否定できなかった。

また欧州大戦の直後には台湾系といわれる人々が株式買収による「電通」乗取りを策し、ついに裁判沙汰にまで発展した事件があり、結局は不成功に終わったが、一時は大いに光永を苦しめた。

次に来たのが関東大震災火災であるが、この時の被災と復興の経過は、さきに述べた通りである。

最後はいわゆる聯・電合併問題である。これは当時の日本の国情から時代が要請したところのものであったが、新しく生れる同盟通信社が新聞組合の組織を採用する構想であったために、光永の終生意図した商企業としての通信社の観念と合致せず、かつ新組織は必然に光永の退場を意味したので光永は容易に同意せず、合流の実現までにはいろいろと迂余曲折があった。

電通の外国経済通信

外経通信の発足

「電通」の通信中、異色のあるのは、昭和六年に「聯合」の赤電（外国経済電報のこと。当時、電信局の欧文電報と同じく淡紅色紙を用いて海外経済ニュースを印刷したので世間で赤電と呼んだ）に対抗して「電通」が始めた外国経済通信の個人サービスで、「電通」は立ちおくれながら、しばしば堅陣を張る「聯合」の牙城にせまろうとした。

「聯合」の外経電報の収入は「聯合」にとっては重要な財政的基礎の一つとなっていたが、「電通」はこれに挑戦することにより「聯合」の財政的基盤を脅かさんと試みたのである。

外国経済通信発行の動機

「電通」が外国経済通信の発行を開始したのは昭和六年（一九三一年）六月末であるが、その発行の動機になったのは、同年六月二十日のフーバー・モラトリウム（米国のフーバー大統領が、旧連合国の対米賠償およびドイツの賠償支払に対し一カ年の猶予を与えたもの）の発表である。

当時の世界経済は昭和四年（一九二九年）のウォール街の株価暴落に始まる大不況の進行過程であり、日本の国内では金解禁と井上蔵相の緊縮財政がたたって、深刻な不況のさなかにあった。

アメリカのフーバー大統領はこの世界不況が、賠償取立と戦債支払いに原因しているという見地から、世界経済に息抜きを与える目的で、一カ年間、支払延期を提唱したのである。

この報道は、逸早く世界各地に伝えられ、不況のどん底に沈んでいた世界中の株式、商品市場に熱狂的な反発人気を産み出す原因となった。

このモラトリウム発表の外電は日本には六月二十一日日曜日の午前十時ごろ入電したが、「聯合」はこの重大なニュースを担当デスクのミスによって午後まで放置したのである。当時は日曜日は夕刊がなかったので午後三時ごろ「電通」電によって新聞号外が出たので、「聯合」はミスに気付いて慌てた。「聯合」の出遅れを知った「電通」デスクは直ちにワシントンに訓電して、フーバー声明の全文を朝刊用に打電せしめ、翌二十二日朝の全国各紙を「ワシントン発電通」で飾った。

「聯合」の失敗の原因は、「聯合」の外国経済本部が大阪にあって外国経済に通じている記者は大阪にいたためらしい。しかも生憎、日曜日で大阪の外経部との連絡が欠けていたのが原因と見られる。

「電通」では、のちに電聯・合併の政府提案に反対するに当って、この「聯合」の失敗した事実を有力な材料として利用した。つまり単独の通信社しかない場合は、このような重大ニュースが脱落しても、それをカバーする方法がない。互いに相対立する二つの通信社が競争してこそ、国民はより早く重要ニュースを知りうるというのが「電通」の反対理由であった。

「電通」はこの「聯合」の失敗につけ込んで、フーバー・モラトリウムの直後に外国経済通信発行を決定するに至ったのである。

フーバー声明で東京、大阪の株式市場は熱狂的な反騰を続け、上海銀塊、ニューヨーク綿花、生糸なども暴騰したので日本の米価を含む商品市場も急騰し、財界はフーバー景気にわいた。

「電通」が外国経済通信の発行を開始するには絶好の機会だったわけである。光永電通初代社長は「少しくらいは損をしてもよいから、『聯合』にまけるな」といって激励したが、六月末に始めた外国経済通信の収入は同年（昭和六年）末には早くも数千円の黒字になった。

けれども、フーバー景気は永續きせず、七月初めには、株価は反落した。ドイツの金融恐慌は深刻化し、これは英国の金本位離脱に発展したし、一方フーバー大統領が退陣して、ルーズベルト大統領のニューディール政策の展開などと、世界の経済界はアメリカの経済動向を中心に一喜一憂した。それだけに、わが国の経済界の外国経済ニュースに対する関心は異常に高まり、不況のさなかではあるが、通信の購読者は次第に増加していった。

相場速報戦で聯合・電通の競争 しかし「聯合」が「国際」時代以来長い間かかって築き上げた信

用と伝統のある「赤電」の地盤に食込むことは容易ではなかった。

「電通」では萩原忠三が編集責任者となり、ニューヨーク相場および市況は、ジャーナル・オブ・コマーンス紙系のものをUP通信社を通じて打電せしめ、また、ロンドン相場はコムテル・ビュローから、インド綿花などはB・U・P・（ブリチッシュ・ユナイテッド・プレス）から、それぞれ打電させることに

した。また「聯合」の「赤電」をある購読者を通じて入手し、その内容を研究した。

「電通」が「聯合」の既成地盤に食い込むためにとった作戦は大きく分けると二つであった。

第一は「聯合」より一分でも早く読者に相場、市況および関連ニュースを届けることである。

第二は「聯合」の購読料金の高額なことに着目して、それよりも低廉な料金で供給することであった。

第一の「聯合」よりも早く配信する方法としては、まず編集担当の早出勤体制があげられる。前記のように「聯合」は外経の本部が大阪にあり、その指導下で東京が動いていた関係もあって、東京の外経スタッフの始動は午前六時半ごろであった。そして「聯合」は毎朝七時五十分には東京、大阪をはじめ全国同時刻に外国経済電報を読者へ配布する制度を長年にわたり確立していた。これに対し「電通」外経通信の編集スタッフは毎朝午前四時半ないし五時ごろから始動した。これはニューヨーク市場の大引時間である午後三時が、時差の関係から東京の午前五時に当たったからで、これより数時間前、夜中にすでに入電しているロンドン、ボンベイなどの相場を整理しておいてニューヨーク諸相場の着電を待ち構えた。

最も遅れて入るシカゴ小麦最終相場（東京の午前六時）をもつて通信材料を締切り、これを編集し、タイプして、午前八時には全国の読者の手許に送り込んだ。また当時、日本の生糸が輸出の大宗であり、ニューヨーク生糸相場とニューヨーク株式相場が横浜、神戸の生糸取引所の相場を完全に支

配していた関係で、生糸相場の速報は外経サービスの重要な部分を占めていた。このために、製糸業の中心であった長野県の岡谷とか機業地の中心、桐生、足利では、「電通」「聯合」の速報戦がもっとも激しく行われた。「電通」は岡谷では暗いうちに提灯をつけて通信を配達したという。生糸関係のニュースの中で、アメリカの生糸消費統計月報が生糸の需給動向の判断の上に重要なバロメーターとして利用されたが、この速報では「電通」が常に早かった。また紡績業界が綿花相場の見通しをつける上で重要視した米綿収穫予想の数字も、多くの場合「電通」が早かった。これらの統計はニューヨークの午前十時ごろに発表されるので、日本では夜中の十二時半から一時ごろまでに入電した。しかし「聯合」は赤電読者優先の建前から翌朝定刻まで発表を差控えたが、「電通」はこの数字を朝刊新聞に掲載させたからである。

「聯合」は相場通信の種類が多種目にわたり、しかも銘柄の数も豊富だったので、全体の通信は莫大な分量にのぼり内容の完全を誇った。そこで「電通」は銘柄を少なくし、要約的な通信としてまず二、三流の読者を獲得する方針を樹て、速報に便利なように工夫した。

また「聯合」の打電が、独特のコードを用いた商業電報の至急電報による方法が主であったのに対し「電通」は料金の安い新聞電報により平文で打電させた。これは翻訳と速報に便利であったが、数字の誤りを防ぐには「聯合」に一步を譲った。「聯合」の独特のコードの正確性に及ばなかったのである。

低額な購読料金を武器に

つぎに「電通」が「聯合」攻撃に用いた作戦は購読料金を「聯合」の半分以上に切下げたことである。これは「聯合」からみれば正にダンピングにひとしいものだった。

「聯合」の外国経済電報料金は高額であった。これは至急電報を多く用い、内容豊富かつ絶対正確を期する打電方法を採ったので当然であった。「聯合」の章で述べられているように、電報の種類が十一にも分かれ、料金は一種類一口につき毎月百円であったから、全種目では一カ年に一万円以上も払わねばならなかった。東京、大阪の一流銀行、会社、商店はほとんどこの高額の購読料を払って、「赤電」を購読していたが、不況のさなかであり、高過ぎるという批判が一部にはあった。しかし長年にわたる信頼と独占的通信であったために、この高い購読料を維持できたのである。

「電通」が着目し攻撃目標に選んだのは、この独占的な高額料金であった。

当時「電通」営業部の幹部に、岩子龍太郎（のちに「電通」専務取締役）という、広告取扱の関係で、東京、大阪の経済界、特に証券界に顔の売れた人がいた。彼は当時の株式取引所が株式取引店の資力に依りて、「取引所」株の出資額に段階をつけていたことからヒントを得て、「電通」の外国経済通信購読者にも、甲、乙といった段階をつけて、通信料金を決める方法を提案した。この方法によって、「聯合」の料金の約半値、すなわち「聯合」は全種目の場合年額一万円を越えるのに対し、「電通」は最高年額五千円で全種目の海外相場と市況を東京、大阪の会社へ供給すること、また、

二、三流の店には、年額三千円で同一内容の通信を供給することとした。さらに地方の中小問屋とか商社には、一種目月額二十円という低廉な料金で売り込んだ。

前に述べたように、わが国の経済界では外国経済ニュースを早く知ろうとする意欲が大きかった時代ではあるが、一方、不景気の進行中で経済界は経費節約を図っている際でもあったので、「電通」のこの低額料金作戦は図に当り、いままでは外電を購読していなかった二、三流株式会社や商社が新たに「電通」の購読者となった。しかし、東京、大阪の銀行、商社など「聯合」の独占的購読層であった一流会社は、ごく一部に「電通」が食い込み得たのみで、「聯合」の牙城を脅かすことはできなかった。

当時資力の小さい東京の株式仲買店や地方の商社は、「聯合」の赤電を購読したくても、高額のために単独では購読できず、三、四社で料金を出し合って一口の通信を購読し、これを互いに回覧し、あるいは一個所でコピーをとって配布し、商売の資料にしていたところもある有様であった。「聯合」ではこのような合同購読を認めず、もし発見すれば通信の供給を中止したので、これらの向きは「電通」の低額通信の開始を喜び、「電通」に移った。

経済通信の競争も聯・電合併を促進

ニューヨーク市場の株式や商品の相場は、フーバーが退陣し、ルーズベルトが代って登場し、景気回復のためニューディール政策が採られたことによって、

ワシントンの政治情報しだいで動くように変わっていった。そして外国経済通信も単なる相場の動きよりも、ワシントンの動きを早く伝える点に重きをおかれるようになっていったが、この場合、主として政治ニュースを扱う外信部と、経済市況を扱う外経部の各本部が東京と大阪とに分れていた。「聯合」は不利であったといえる。逆に速報主義の「電通」に有利となり、この時期に「電通」の経済通信の基礎が固まったのである。そのころ「聯合」の名古屋支社長に赴任した加藤万寿男（のちの共同通信社常務理事）は、「聯合」の「赤電」が地方支局では「電通」の攻勢に押されて、防戦に大童だったと回顧している。

「聯合」はこの「電通」の低額料金との対抗上、商業通信社と契約し、「聯合」の赤電の一部分を同社に供給し「商通」の通信として、月二十円ないし三十円という「電通」並みの低廉料金で供給する策をとった。子会社の存在を利用して「電通」をチェックすることを図ったのである。

しかし「電通」が「聯合」の外国経済通信の地盤を荒さんと試み、そして実際に一部分ながらもこれを脅かしたことは、「電通」にとっては成功であったが、これは逆に聯・電合併を促進する原因ともなった。ことに満州事変の勃発による両通信社の経費の飛躍的増高とその後の内外政治情勢の変化は、やがて聯・電合併計画の実現となり、「電通」の経済通信は「同盟」に引きつがれることとなったのである。

また、「電通」が経済通信のサービスを通じて、「聯合」と激しい闘いを行ったことは、一面に

において、経済界に対する外国経済ニュースの供給量をふやし、ひいては国民一般に対し世界経済と日本経済の結びつきがいかに密接なものであるかを認識させるのに役立った。ことに戦前には地方の株式仲買店はいい加減な情報を地方投資家に提供し、「のみ」行為などにより不正な儲けをするものが少なくなかったが、「電通」「聯合」両社の競争の結果、外国経済ニュースが地方にも低廉に供給されたために、このような不正な商行為が行われることを防止し、経済界を明るくするのに寄与したことは強調されてもよいであらう。

電通通信部の退場 通信部門の「同盟」合流が決定すると、「電通」は創設いらい「日本電報」

の題号で発行を続けてきた日刊ニュース通信を、合流の前日である昭和十一年（一九三六年）五月三十一日付限りで終刊とし、これに次のような終刊の辞を掲載した。（原文のまま）

日本電報通信部は本日をもってその通信部を分離して同盟通信社と合体する事となり従って本誌の発行は本日を以て終刊と致す事になりました。

我社通信部創設以来実に三十有六年此間我が言論界の進歩発達と其の変化の跡を顧み而して我が社が此の間に処して拮据經營以て能く今日に及びたるに想到すれば、寔に感慨無量なるものがあります、抑々我が通信部が呱呱の声を挙げた頃は我が言論界は尚未だ全く揺籃の時代にあり、我が通信部の如き亦僅かに二、三の謄写版と僅か数名の記者を有したるのみでありましたが、今や六百有余の部員を擁し電信電話の利用は勿論遂に自ら専用電話線を開設し更に電送写真の設備を敢行する等苟も文明の利器にして用ゆべきは悉く卒先して之を用いざるなく斯くして我が社の通信網の拡大と其の充実は一刻と雖も怠む事なく其の施設の

及ぶ所日本全国は勿論広く東洋を始め欧米各地の隅々に至るまで刺す所なく之を世界何れの通信社に比するも敢て遜色を見ざるに至つたのであります。

若し夫れ我が通信部が創設以来筆政に干与せる内外の大事件に至つては固より枚挙に遑なく二十世紀の初頭より今日に到るまで我が帝國は勿論全世界が逢着せる大問題大事件に対しては常に全力を傾倒して通信の大使命を遂行し、以て大方各位に対し聊か奉仕する事を得たるは我が社の欣幸とする所であります。

茲に我が日本電報の最終刊に方り永年御恩顧を蒙りたる読者各位に対し深甚の謝意を表し併せて各位の御諒承を乞ふ次第であります。

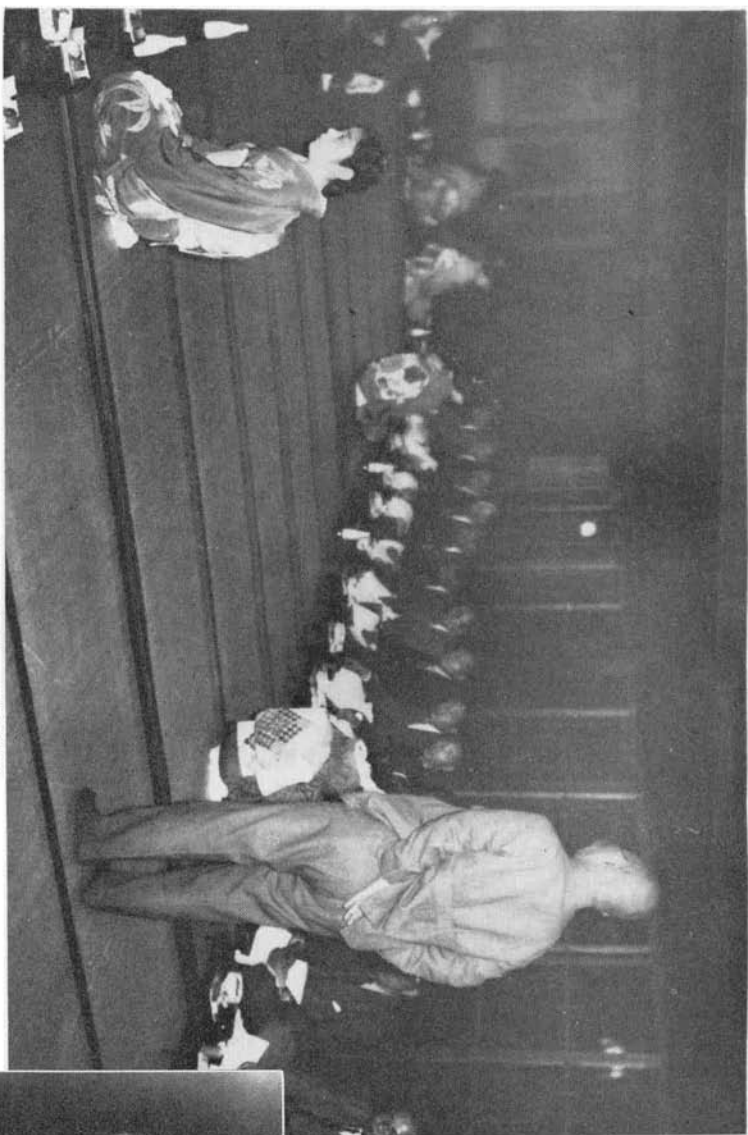
また光永「電通」社長は同日午後四時、本社勤務の全社員を八階大講堂に集めて次の告別の辞をのべた。これを読むと当時の光永の感懐がよくわかり、電聯・合併に対する彼の態度をうかがうことができる。（原文のまま）

今日は光輝ある電通の歴史に於て、後にも先にも唯一度しかない重大な用件につきまして、皆様にお告げしたいことがあります。お集まりを願つた次第であります。

電通は御承知の通り、営業部と通信部を両翼として其の使命を果して来たのであります。処が今回営業部と通信部を分離しまして、営業部は留まり、通信部は他に行かなければならぬ次第になつたのであります。

それはどう云ふ訳でそう云ふことになつたかと云ふことは、定めしお聞きになりたいと思ふのでありますけれども、どうぞ詳しいことを語るのとは老人に免じましてお許しを願ひたいと思ふのであります。強いて一言すれば四囲の情勢と内外の事態が左様せしめたと云ふ外ないのであります。

私はこれを語ることは真に忍びないことであります。また言はんと欲しても言ひ能はぬのでありますから、各位の御洞察に



通信部の同盟合流の前夜、送別の辞を述べる光永社長
(昭和十一年五月三十一日)



上田 碩三
電通常務、通信部長
(同盟常務、電通第
三代社長)

委す外はないのであります。負け惜しみの様ではありますが、私としては三分も四分も、六分も言ふべき理窟は持つて居るのであります。併しながら今更之を穿さくしますことは愚痴に過ぎないのでありますから、過去の事は過去に葬りたいと思ふのであります。

事已に茲に至りました以上は我々は唯須らく天空海濶、花自ら紅に、柳自ら緑なりと云ふ心境を持つて心機一転新天地に向つて共に俱に奮進する外ないと思ふのであります。花に開落あり、月に盈虧あり、新陳代謝は自然の法則であるとすれば我も人も此処に大悟一番せねばならぬ秋と思ふのであります。

この問題は全く一朝一夕に起つたものではなく、顧みれば随分古い問題で種々複雑な事情が潜在して居るのであります。今日の結論から見ますれば、電通が兜を脱いだと言ふ人もあるかも知れませんが、私は電通が兜を脱いだ訳ではなく、勿論他が勝つたと云ふ訳でもなければ又敗けたと云ふ訳でもないと思ふのであります。今回新たに設立されたる通信社は元々我電通を迎ふべく種々の難関を排して、設立されたるものであれば、勝敗の問題は無い筈であります。

私は最後まで頑張つて来たのであります。最後まで頑張り得たと云ふことは何物か其処に存したからである。若し電通が何も有するものが無かつたならば誰が手を尽して誘ひに来るものがありますか。その何物かがすなわち名誉であり、諸君の永い間示されたるこの努力の結果であり、功績であると思ふのです。諸君のこの功績であり、名誉である事に対して降参して来たものとも云ひ得られるのであります。この名誉と努力とを与へられたる諸君に對しまして、ここに全幅の至誠を捧げて皆様にお礼を申し上げる次第であります。(中略)

私はいまは何もいふべきものがないのであります。いふべきものの無きにあらず、いはんとしていひ能はないのであります。いま諸君と別るるにのぞみ、ただ一言諸君に向つて申し上げたい希望は、どうか諸君におかれては今後いっそう自己の健康に注意していただきたいことであります。諸君は私と違つて非常に春秋に富んで居られる方々であります。しかしながら自ら春秋に富

んで居るといふことを思つてはいかないのであります。自分が若いといふような心がありましたなら、それが油断であり、すきでありますから、どうかさういふやうな考をすてて、そうして今後いつそう御自愛あらんことを祈るものであります。(下略)

告別の辞は相当長く、このほか新通信社に行く「電通」社員の心構え、新通信社と「電通」(残存の)は兄弟会社であるから、両社の提携は今後はますます密接であらねばならぬこと、なお新たに「電通」にくる同盟広告部(広告聯合社)の社員を迎えては一心同体となるようになど意を尽したものであるが、ここに引用した部分を見ても、言外に光永が合併に対して持った気持を十分にうかがうことができる。たとえば通信部門の合体する「同盟」に対しその名前を挙げることをさけて、すべて新通信社と称するにとどめ、最後に「電通」が吸収する「同盟」の広告部に対してだけ「同盟」ということばを使っている点など彼の意地が感じられるのである。光永としては聯・電合併を最後までいさぎよしとせず多大の憤まんを持っていたことはやむを得ぬことであつたろう。しかし膨大な通信部の経費の負担から免れ、広告代理業專業となつて現在の盛業を誇っている株式会社「電通」の社運は、まさに光永の多年に及ぶ苦心経営のたまものであるといえる。いずれにしても「電通」は、かくしてわが国運の大きな歴史的転換期に際し、新聞通信活動の舞台から退場した。

上記の告別の辞によく現われているように光永は聯・電合併にはかなり不満であつたから、「電通」通信部門の閉鎖には一種悲壯な空氣がまつわり、ことに創業から発展、成功までずっと光永が主宰

して封建的に近いまでの社風を築いていたために光永を中心とする悲痛感の色彩は濃いものがあつた。社員から光永に送った書翰を集めて記念出版した『人のまごころ』の序文はこの時の情景を、次のように描いている。

社長室から出て来るものは皆眼を赤くしている。そうしてそうッとハンカチで眼を拭いている。社長室で社員の告別挨拶を受けておられる社長の眼からも涙が流れている。本当に涙滂沱たりである。己れは泣かんぞと勇気を鼓して、社長室に入つてゆくのであるが、社長の卓の前にいつて、社長の顔を仰ぐともう止め度なく涙が出て来る。立派にお別れの御挨拶を言うつもりで居りながら一口も言葉が出て来ない。ハンカチではふり落つる涙を押えながら、千万無量の感慨を僅かにその落涙に托して、悄然と社長室を出て来る。それが皆が皆の所作であつた。平素決して、涙なんか持っていない、とまで思われた偉丈夫のK兄すらその眼は真赤に泣き腫らされていた。……

これはおそらく少しの誇張もない実際の情景であつたろうと思われる。この聯・電合併の昭和十一年六月直前における「電通」の役員および幹部社員の名簿は次の通りである。

社 長		光 永 星 郎	同		永 江 真 郷
(大阪「電通」社長を兼ねる)					(福岡日日新聞社長)
常 務 取 締 役	光 永 真 三	常 任 監 査 役	子 爵 曾 我 祐 邦		
同	上 田 碩 三	監 査 役	原 田 徳 次 郎		
			(福岡日日新聞副社長)		
取 締 役	能 島 進	同	中 根 栄		
同	松 野 鶴 平	総 務 部 長	光 永 星 郎		
	(代議士)	営 業 部 長	光 永 真 三		

通信部長
理事 大阪總務課長

同課長

台灣支局長

本社通信部

中央外勤課長

名古屋支局長

写真課長

會計課長

調查課長

本社通信部

中央內勤課長

大阪營業課長

通信課長

計算課長

大阪經理課長

總務課長

上海支局長

上田碩三

吉川義章

元永盛美

中島喜一

小野田正

栗原広

鹿子木日出雄

安田楨文

安藤彪雄

勝木常雄

神子島梧郎

木下源一郎

岩子竜太郎

潮海秀之助

坂本俊一郎

每木一八

齊豐三郎

下条雄三

理事

新京支局長

名古屋支局長

大阪支局長

京都支局長

大阪支局長

天津支局長

京城支局長

本社營業部

北平支局長

地方外勤課長

熊本支局長

本社通信部

及川六三四

諸富一郎

田村源治

安武誠一

福岡支局長事務取扱

藤井祥正

福井輝三

田代実助

藤井真須男

麻生林策

小田民造

山内令三郎

吉岡遼之助

本田中

横田実

平林庸男

河邑光城

河崎義男

及川六三四

諸富一郎

田村源治

安武誠一

田畑秀文

仙台支局主任	瀬川伊和男	鹿児島支局主任	三増正穂
長野支局主任	五味正一	釜山支局主任	萩原久雄
金沢支局主任	桜鉄三郎	奉天支局主任	山本忍介
神戸支局主任	岡本友三郎	ハルビン支局主任	松代岡次
岡山支局長	杉山善之助	大連支局主任	相原繁治
広島支局主任	樋口徳治郎	青島支局長	伴野韶光
松山支局主任	吉近艶雄	函館支局主任	土居志気雄
下関支局主任	磯部弥太郎	青森支局主任	落千代二
福山支局長代理	田端秀文	漢口支局長	白倉清一郎
大分支局主任	田中松兵衛	南京支局主任	蘆田英祥

(注)

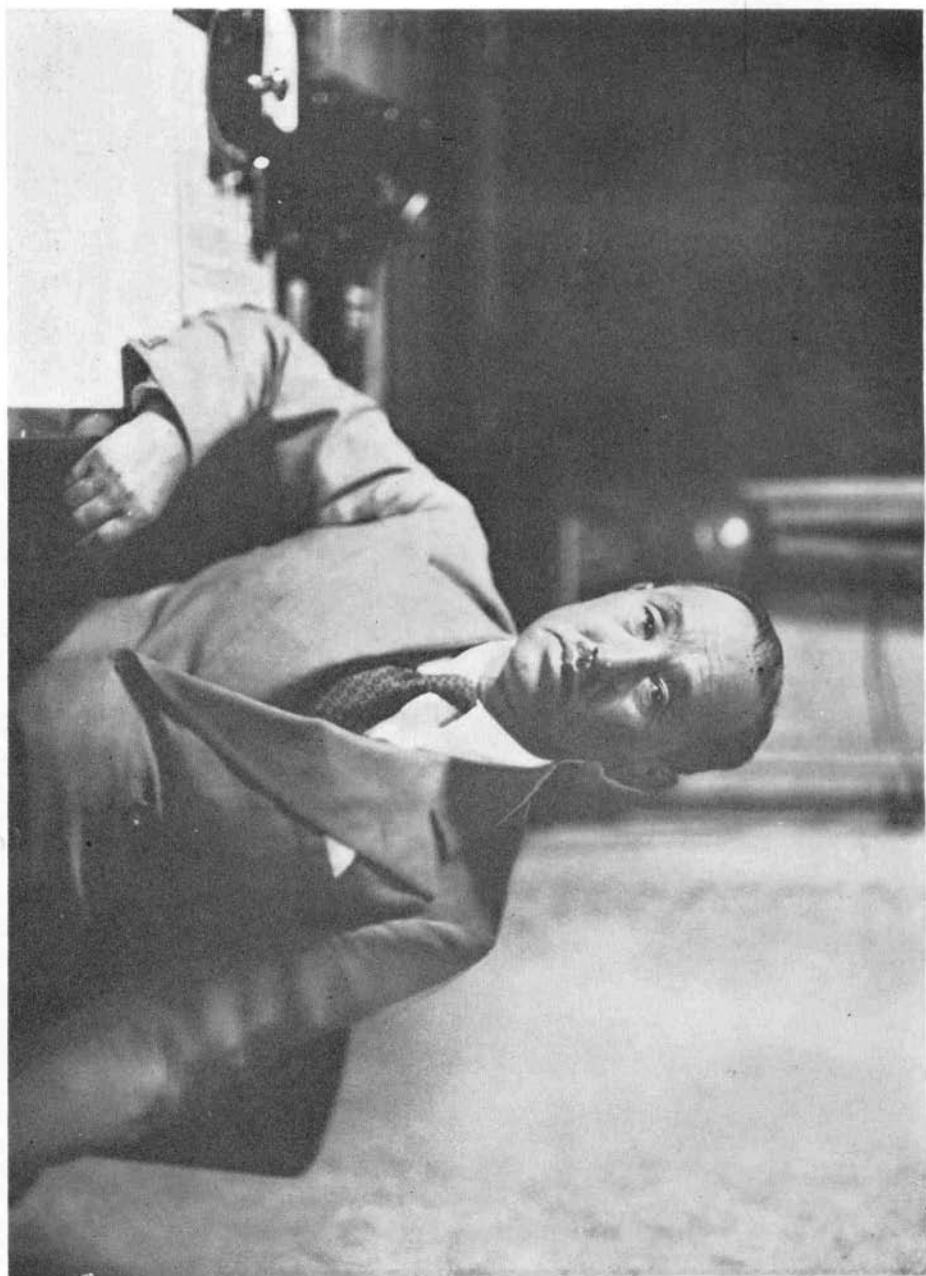
- 1 光永星郎 慶応二年（一八六六年）七月二十六日熊本県生れ。はじめ政治界に志したが、明治二十二年大阪公論記者、ついで大阪朝日新聞九州通信員、日清戦役および台湾征討に従軍記者として従軍、その後一時官途につき、また北海道で拓殖事業に従事したが、同三十四年日本広告株式会社および電報通信社を設立常務取締役となり、同三十九年日本電報通信社を創立して専務取締役、大正十二年社長となる。昭和八年貴族院議員に勅選、同十五年十二月「電通」社長を辞して顧問となる。昭和二十年二月死去。七十九才。

- 2 梅藤鑒二 明治四年（一八七一年）十二月四日福岡県生れ。専修学校に学びのち東京毎日新聞に入社、日清戦役および台湾

征討に従軍記者として従軍、一時官途についたがいくばくもなく東京毎日に復帰、北國新聞を経て二六新聞編集長、明治三十四年「電通」創立と同時にその編集長となり、大正二年シーメンス事件に連座退社するまで在任、大正九年一月二十一日死去。

3 能島 進 明治十五年（一八八二年）五月八日広島県生れ。立命館大学卒、明治四十二年「電通」入社、京城支局、本社通信部、名古屋支局長、大阪支局長を経て大正十二年機構改革に伴い大阪電報通信社長。大正九年「電通」取締役、昭和二年常務取締役、昭和九年四月大阪「電通」社長を辞し、同十二年十二月二日死去。

4 上田 碩三 明治十九年（一八八六年）二月二十七日熊本県生れ。明治四十二年東京高等商業学校卒業、同年「電通」入社、大正九年取締役、昭和二年常務取締役、長年通信部長として編集部門を担当し、その間大正八年パリ講和会議、同年ワシントン第一回国際労働会議、同十年ワシントン軍縮会議、同十三年北京特別関税会議、昭和四年ロンドン会議にそれぞれ特派員として活躍した。昭和十一年「電通」通信部の「同盟」合流と同時にその常務理事となり、編集局長、内信局長等を兼ねたが、のち「日映」専務を兼ねた。昭和二十年七月「電通」取締役社長に就任、同二十二年六月公職追放令により退任、同二十四年一月三十日、UP通信社副社長兼極東総支配人マイルス・ヴォーソンと東京湾上で鴨猟中、遭難して死去。



聯合事務理事 同盟初代社長 岩永裕吉